



サワイグループホールディングス株式会社

【訂正版】2025年3月期 決算説明資料

2025年5月14日

東京証券取引所 プライム市場
証券コード:4887

INDEX

目次

- 01 2024年度 決算**
- 02 2025年度 通期業績予想**
- 03 中期経営計画「Beyond 2027」の進捗状況**
- 04 参考資料**

01

2024年度決算

■ 2024年度(2025年3月期)通期実績

- 売上収益は前期比6.9%増、コア営業利益は前期比7.4%増、営業利益は前期比78.3%減
 - (+)2023年度および2024年度発売製品の売上増加
 - (+)選定療養制度導入対象品目や限定出荷解除品目を中心とした既存品の売上増加
 - (+)低薬価品を中心に原価高騰に伴う影響分を価格に反映
 - (-)将来のさらなる成長に向けた人財の採用と育成の強化等による労務費等固定費の増加
 - (-)原材料等の評価損・廃棄損の増加
 - (-)選択と集中の観点を踏まえたポートフォリオの見直しにともなう減損損失*¹
(子会社の遊休資産、開発品目の収益性の見直しにかかるもの)
 - (-)当社製品に関する訴訟損失引当金に係る費用の計上*¹
- 営業利益は減損損失、訴訟損失引当金にかかる費用の計上等により計画未達、
コア営業利益は修正計画(2024年11月8日公表)を達成
- 長期ビジョン、中計目標達成に向けて引き続き収益性の向上や生産数量の拡大に向けて取り組む

■ 供給の状況

- 2024年度の販売数量は前期比1.8%増の161億錠
- 現在の限定出荷・出荷停止品目数:119品目、通常出荷:636品目(5/14時点)
他社供給状況、限定出荷品目の需給・在庫状況等を勘案し随時限定出荷品目の見直しを実施

■ 生産数量

- 2024年度の実生産数量は委託生産を含め167億錠(2024年度当初年間計画177億錠、計画比:94.0%)
承認書点検*²への対応による生産スケジュールへの影響等により未達
生産数量は販売数量を約6億錠上回るため、当社全体の供給に大きな影響を及ぼすものではない

*¹ コア営業利益には影響しない

*² 承認書と実際の運用に齟齬がないのかの自主点検

■ 対前期比

- 売上収益は増収、利益面は減益で着地
- 非継続事業は、関係会社株式売却益12,955百万円(税引後当期利益9,796百万円)を計上
- 訴訟損失引当金に係る費用16,757百万円の計上等により、営業利益、親会社の所有者に帰属する当期利益ともに減益

■ 対予想

- 原材料等の評価損・廃棄損3,883百万円を計上したものの、積極的な限定出荷解除の推進や選定療養制度導入による既存品の新規採用増等により、コア営業利益は計画達成
- 営業利益はポートフォリオの見直しにともなう減損損失や訴訟損失引当金に係る費用の計上等により計画未達(減損損失:3,649百万円(子会社の物流施設等、一部開発品の事業性を再評価))

(単位:百万円)

	2023年度 通期実績	2024年度 通期実績	前期比	通期業績予想 (24/11/8公表分)	同達成率
売上収益	176,862	189,024	+6.9%	183,900	102.8%
コア営業利益	23,931	25,703	+7.4%	25,400	101.2%
営業利益	18,620	4,050	▲78.3%	23,600	17.1%
税引前当期利益	18,262	3,161	▲82.7%	22,900	13.8%
親会社の所有者に帰属する当期利益	13,695	11,969	▲12.6%	26,400	45.3%
基本的1株当たり当期利益(EPS)	104.22	96.54	▲7.4%	208.53	46.3%

為替レート(期中平均)

1ドル145円

1ドル153円

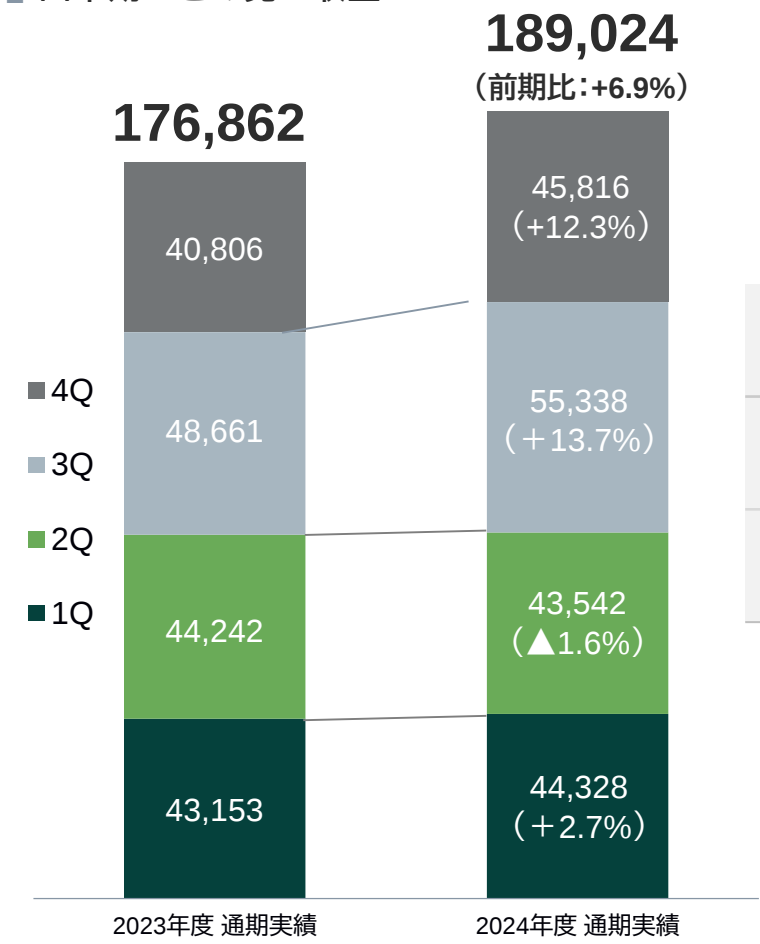
※1 売上収益～税引前当期利益は、継続事業である日本事業の金額。親会社の所有者に帰属する当期利益は、継続事業及び非継続事業を合算した金額を表示

※2 コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因等による損益を除いて算出

2024年度 決算概要(売上収益)

- 2024年度下期は、積極的な限定出荷解除の推進や選定療養制度導入により、既存品の新規採用金額が増加
- 2024年度新製品は計画未達も一定のシェアを獲得、さらなる新規採用の獲得が課題

■ 四半期ごとの売上収益



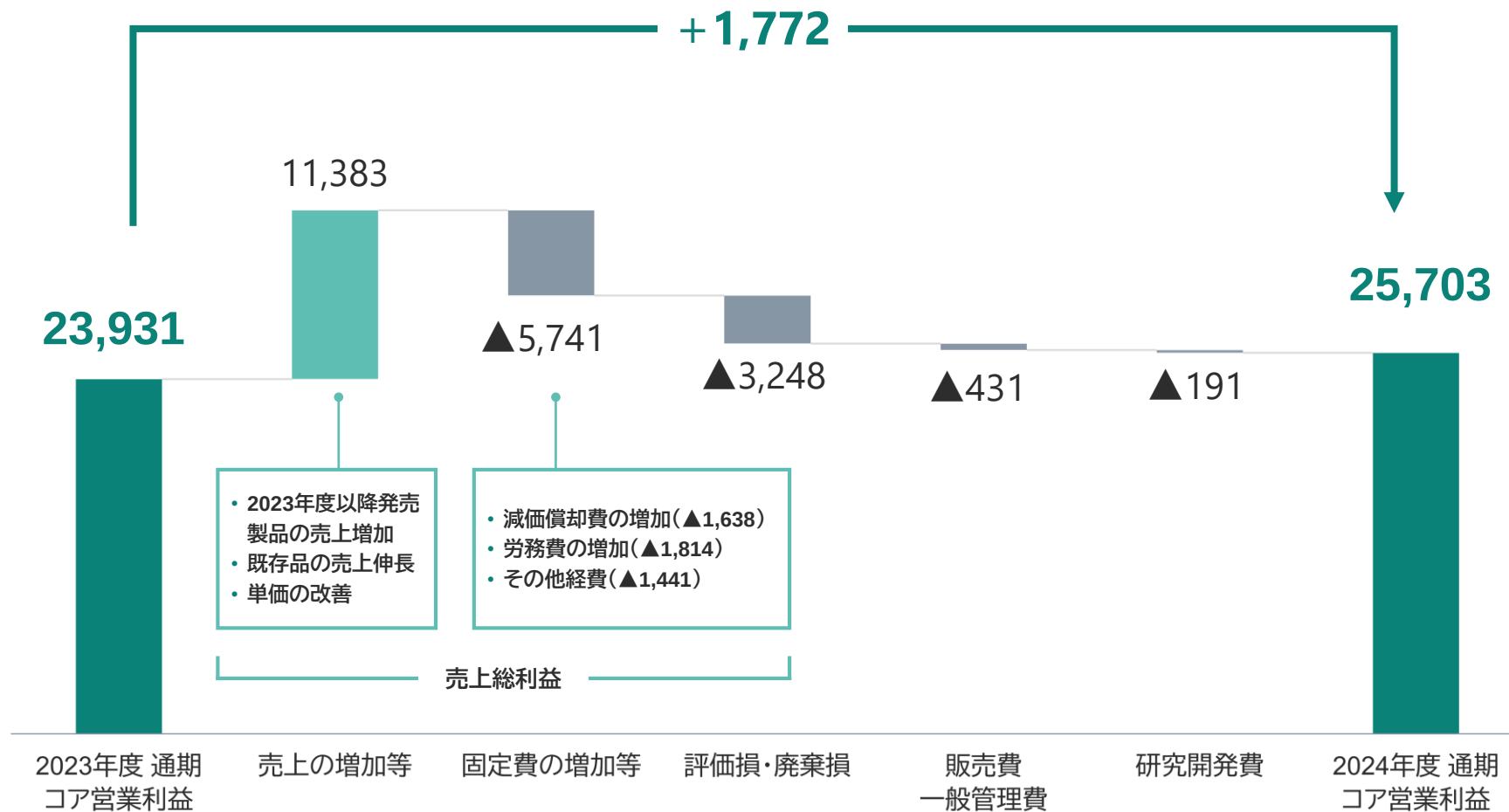
■ 売上収益の内訳

	2024年度 実績							2024年度 業績予想 (24/11/8)
	通期	上期	前期比		下期	前期比		
			増減率	増減額		増減率	増減額	
既存品等	186,442	87,765	+0.4%	+371	98,677	+10.3%	+9,215	180,600
2024年度 新製品	2,582	105	—	—	2,477	—	—	3,300
合計	189,024	87,870	+0.5%	+476	101,154	+13.1%	+11,687	183,900

コア営業利益の増減要因

sawai

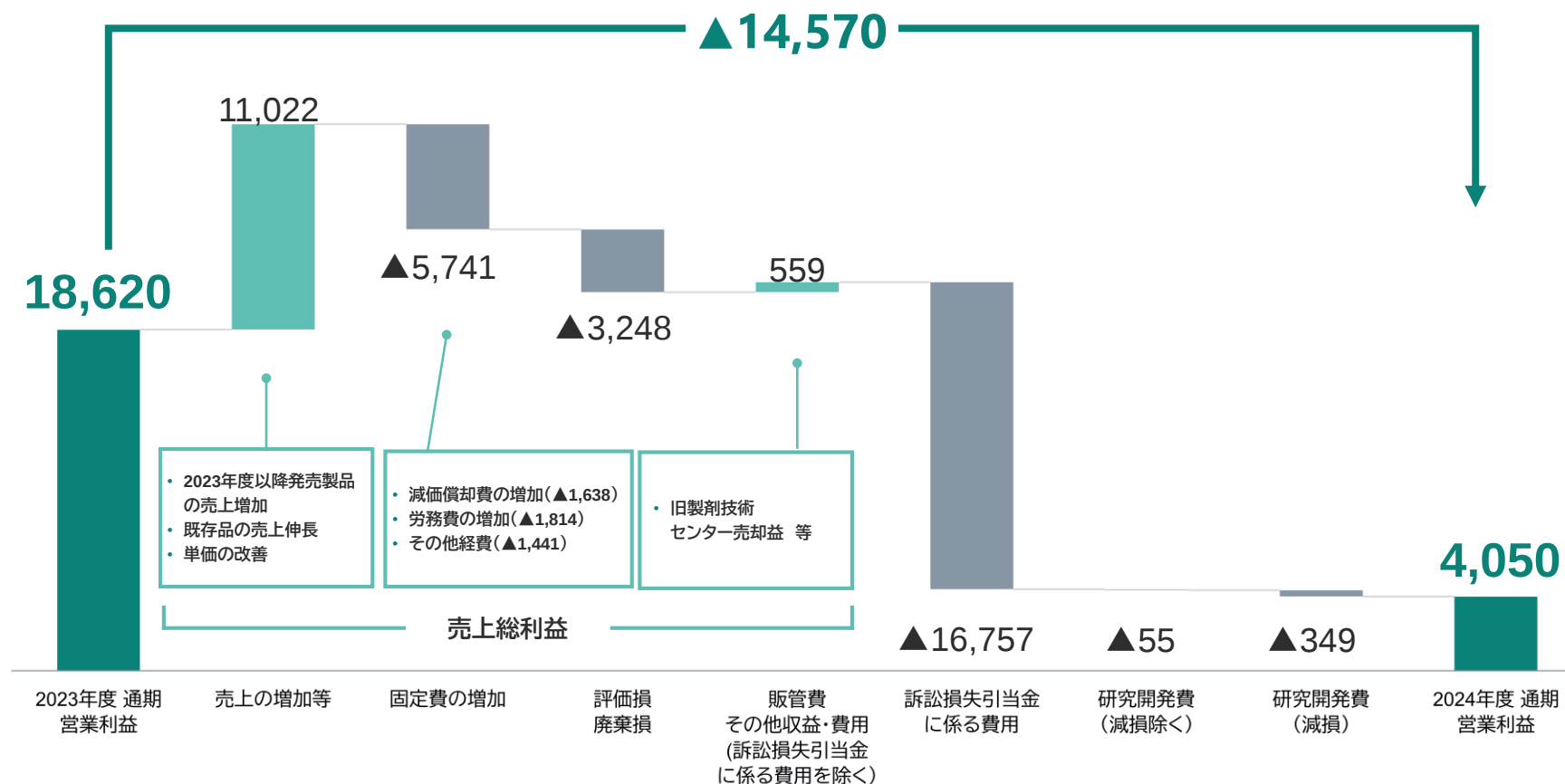
(単位:百万円)



営業利益の増減要因

sawai

(単位:百万円)



02

2025年度 通期業績予想

2025年度(2026年3月期) 通期業績予想

sawai

- 製品価値の維持に向けた取組みを継続、薬価改定の影響があるものの、売上数量増加等により売上収益は5.9%増加
- 中長期でのさらなる成長を見据え、人財採用や新規事業での先行投資等によるコスト増加を見込む
- 増収効果により、収益性の向上を図り、コア営業利益は8.9%増加を想定
- 前期に計上した当社製品に関する訴訟損失引当金に係る費用16,757百万円の反動により、営業利益、税引前当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益は大幅な増加を見込む

(単位:百万円)

	2024年度 通期実績	2025年度 通期予想	対前年増減率	
売上収益	189,024	200,200	+5.9%	
売上総利益	56,352	64,000	+13.6%	
コア営業利益	25,703	28,000 ^{*1}	+8.9%	
営業利益	4,050	25,600	+532.2%	
税引前当期利益	3,161	24,800	+684.5%	
親会社の所有者に帰属する 当期利益	11,969 ^{*2}	17,400	+45.4%	
EBITDA(調整後)	39,102	41,500	+6.1%	
基本的1株当たり 当期利益(円)	96.54 ^{*3}	150.71	—	
為替レート(期中平均)	1ドル153円	1ドル145円		

継続事業

*1 営業利益から次の項目を調整 2025年度 通期予想 研究開発費償却 1,900 承継品目にかかる償却 500

*2 継続事業 2,173百万円 非継続事業 9,796百万円(米国事業の非継続事業化によるもの)

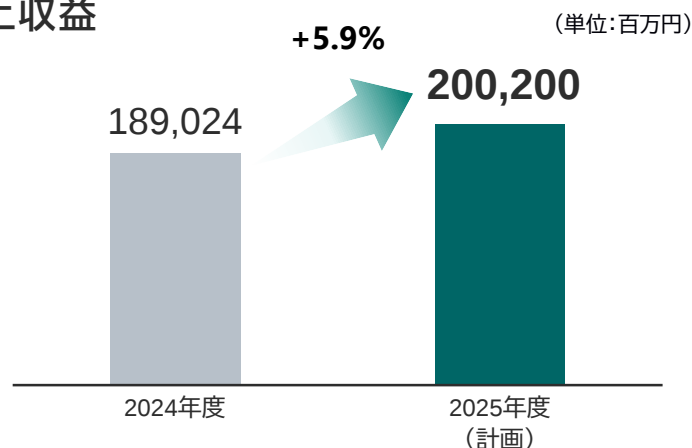
*3 2024年5月13日開催の取締役会において、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行うことを決議
基本的1株当たり当期利益は、2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定

2025年度 通期業績予想(売上収益、売上原価の主な増加要因)

sawai

- 将来のさらなる成長を見据えた人財採用等によりコスト面は引き続き増加するものの、売上数量の増加等により売上総利益は7,600百万円の増加を想定

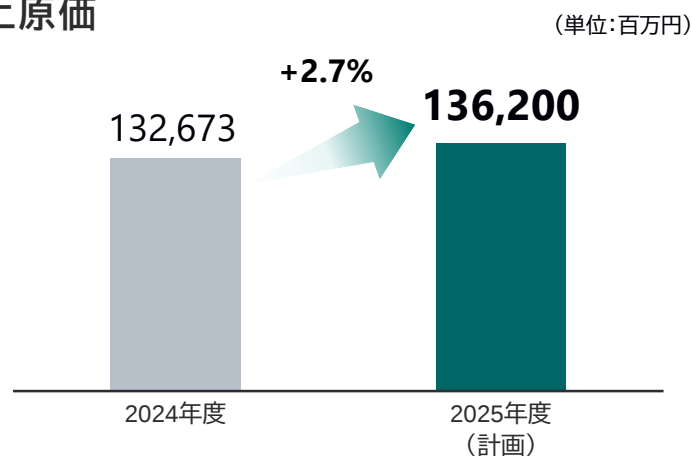
■ 売上収益



売上収益

- 売上数量の増加 +4.4%
- 製品価値の維持に向けた取組みを継続。薬価改定の影響があるものの2024年度新製品の売上増含め製品ミックス改善を目指す

■ 売上原価



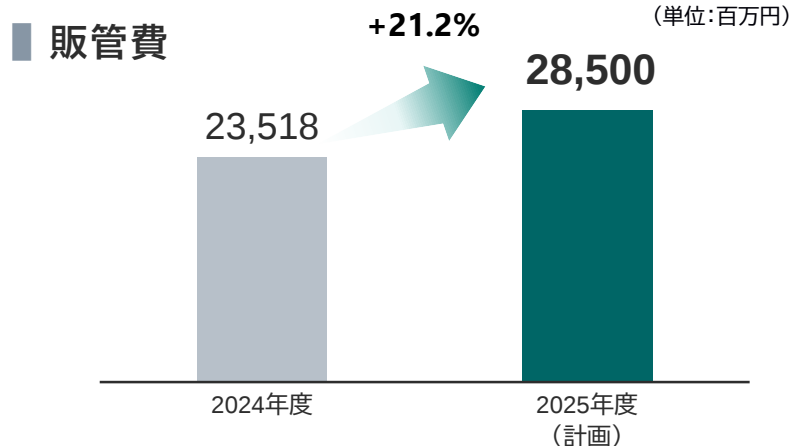
売上原価

- 変動費 +6,300百万円
(売上数量増加 +4,800百万円、外注委託費増等 +1,500百万円)
- 労務費 +2,700百万円 (生産人員の増加等)
- その他 (評価損・廃棄損の減少等)

2025年度 通期業績予想(販管費・研究開発費の主な増減要因)

sawai

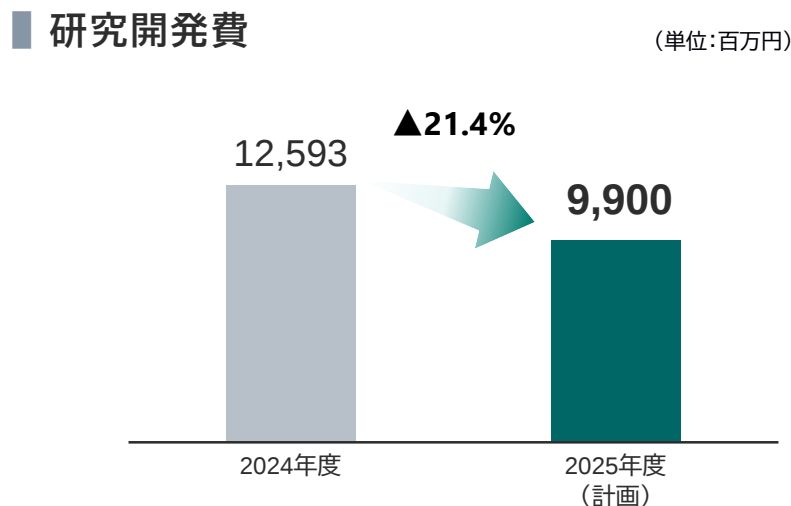
- 新規事業に係る先行コストや承継品目等にもなうコスト増により販管費は21.2%増を見込む
- 研究開発費は、減損損失(2024年度に3,000百万円計上)を除くと前期並みの水準を想定



主な増加要因

- 新規事業 +2,400百万円
(業務手数料、広告宣伝費、FrontAct*販管費)
- 人件費増 +1,000百万円
- 償却費 +450百万円(承継品目にかかる償却)
- その他 業務手数料増(新規事業除く)等

*P42「FrontAct株式会社の株式取得(子会社化)の合意」を参照



主な減少要因

- 減損損失(2024年度に3,000百万円計上)を除くと前期並みの水準
- 前期と同規模の研究開発投資を実施

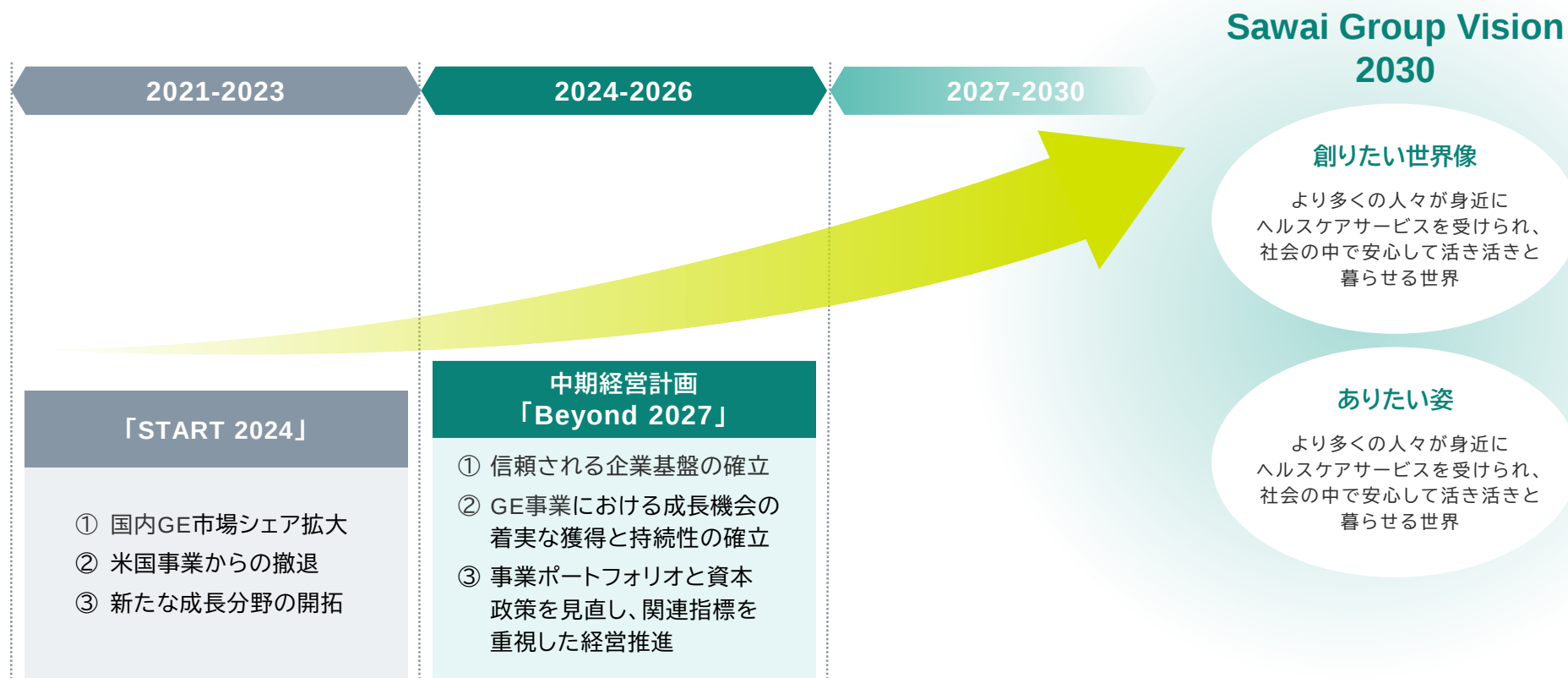
03

中期経営計画「Beyond 2027」の進捗状況

長期ビジョンと中期経営計画「Beyond 2027」の位置づけ

sawai

- 2030年度に目指したい将来のビジョン「Sawai Group Vision 2030」を掲げ、ジェネリック(GE)医薬品事業を中核とする総合ヘルスケア企業として、予防から治療まで幅広いヘルスケアサービスを提供し、すべての人の健康をあらゆる側面から追求
- 中期経営計画「Beyond 2027」は、「信頼される企業基盤の確立」を土台とし、長期ビジョン達成に向けた道筋をつける3年間とすべく重点課題に取り組んでいる



社会的課題

社会保障関係費の抑制

〔 2025年から2027年までの
3年間の歳出改革努力の継続
(骨太2024) 〕

社会保障予算の 財政フレーム見直し

〔 社会経済情勢の変化を踏まえた
予算の「高齢化の伸びの範囲内へ
の抑制」の見直し要望の高まり 〕

患者負担の軽減や医療保険
財政の改善に資する
後発医薬品への使用ニーズ

後発医薬品の
安定供給の実現

目標数値と直近の制度改革の主な内容

目標数値

主目標 数量シェアを2029年度末までに全ての都道府県で80%以上

副次目標 ①2029年度末までに、「バイオシミラーに80%以上
置換した成分数」が全体の成分数の60%以上とする
②ジェネリック医薬品の金額シェアを2029年度末までに
65%以上とする

企業評価

安定確保医薬品の品目数、他社の出荷停止・出荷制限品目に対して増産
を行った実績、製造販売する後発品の平均乖離率などの指標をポイント化
し評価。製造・安定能力と実績がある企業を薬価面で評価する仕組みの
試行的導入

薬価削除プロセスの簡素化

「代替品が存在し、過去5年間の平均シェアが3%以下の品目」を対象に
薬価削除プロセスが簡素化

不採算品、最低薬価の引き上げ

不採算品再算定 24年度は、原材料費の高騰や安定供給問題への
対応として、乖離率7.0%を超えた品目を除いて企業から
希望のあったすべての品目に特例的に適用
25年度は、安定供給確保が特に求められる医薬品に
対して、臨時的に実施

最低薬価 25年度に最低薬価を一律3%引き上げ

選定療養

患者さんが、選定療養の対象となる長期収載品を選択する場合、ジェネリック医薬
品との薬価差の一部(1/4)を患者の自己負担とする制度、2024年10月より導入

品目統合に係る迅速審査

同一成分・剤形の品目を対象に製造を集約した場合の薬事手続き期間を
従来の約6か月から1.5カ月に短縮

- 「信頼される企業基盤の確立」を「Beyond 2027」の土台に設定
- さらに成長するために「事業戦略」及び「経営基盤」に重点テーマを設定

事業戦略重点テーマ

1 GE市場における着実な成長

2 GEビジネスの持続性確立

3 成長分野への継続的投資

経営基盤重点テーマ

1 持続的成長を支える人財の創出

2 サステナビリティへの取り組み

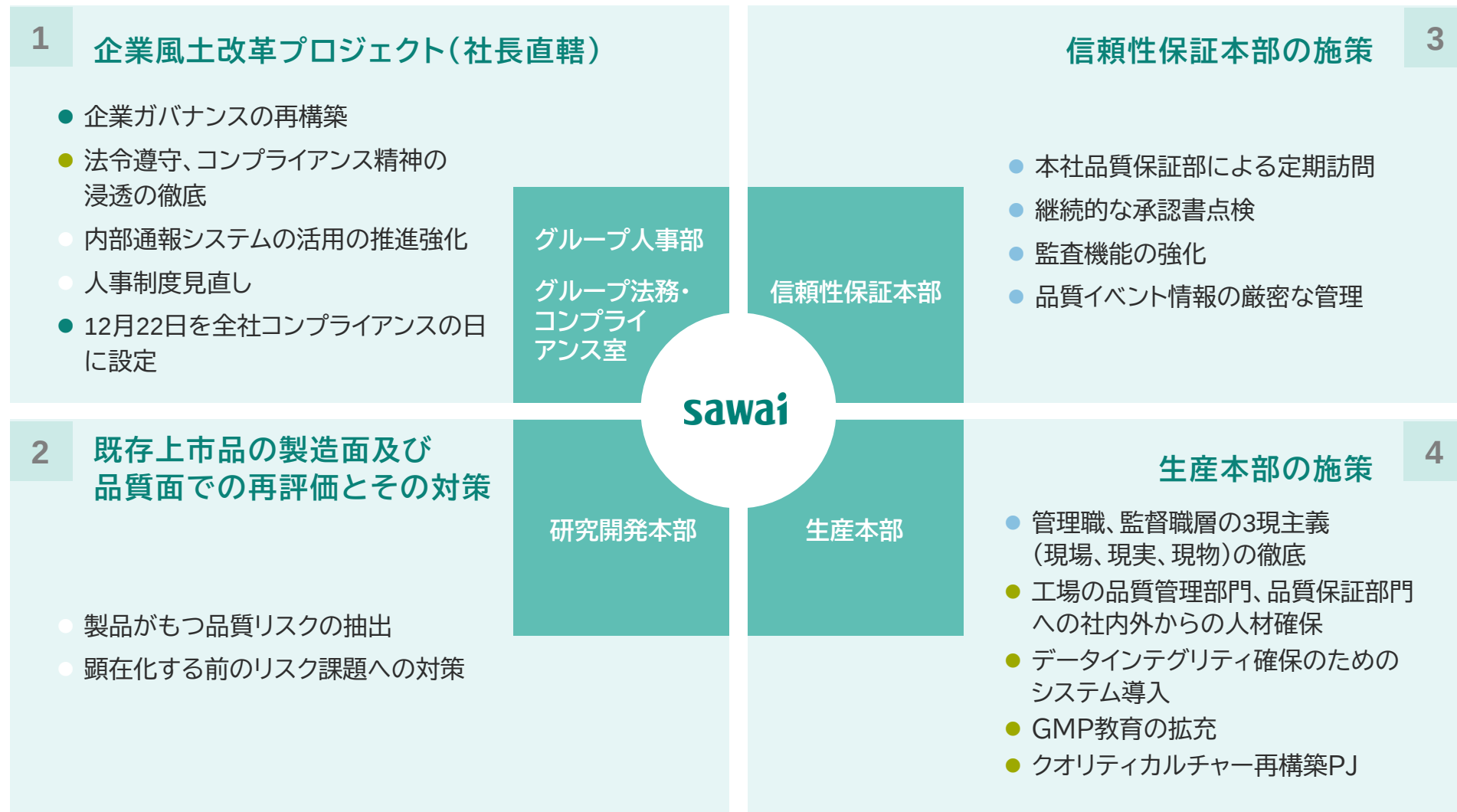
3 資本効率改善

信頼される企業基盤の確立

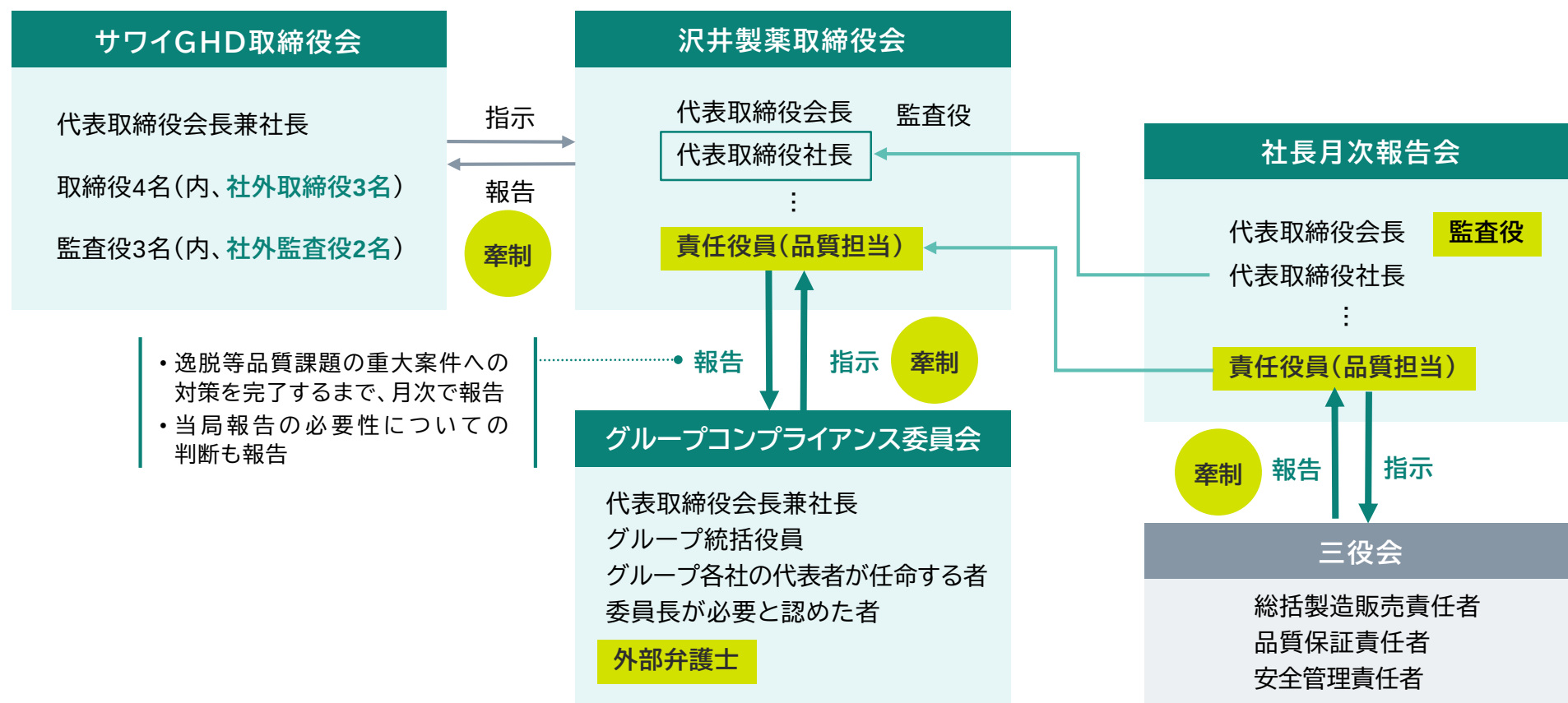
信頼される企業基盤の確立 改善に向けた取組み:概要

sawai

- ガバナンスの強化
- GMPとGQP現場力の底上げ
- 製造販売業と製造業の連携強化



- 責任役員が先頭に立ちガバナンス強化を牽引
- 責任役員への教育(責務、薬機法、GMP等)を含めて、責任役員の自覚とガバナンス体制を強化
- 社長、責任役員(品質担当)および総責が第三者への説明責任を担い、客観性と透明性を持つ体制に整備
- 総責と責任役員(品質担当)を分離



信頼される企業基盤の確立 改善に向けた取組み:GMPとGQP現場力の底上げ① sawai

- 「あるべき姿」への確実な実現に向けて、必要なリソース(ヒトとシステム)の拡充を進める

■ 増員

	当初 (2024年4月時点)	現状 (2025年3月時点)	計画 (2026年までに)
本社、品質保証(QA) 薬制(RA)の体制強化	56名	66名	80名
工場、品質保証(QA) 品質管理(QC)の体制強化	465名	534名	570名
生産体制(製造部門)の強化	1,586名	1,602名	1,629名

■ 製造試験支援システム

	現状	今後の予定	投資額
全ての工場へ導入 LIMS/MES	LIMS導入を先行して実施中	LIMS導入完了予定(2026年7月) MES 導入開始予定(2026年4月)	約48億円
“人の立ち入りが少ない”場所 監視カメラ	2025年2月設置完了 ・ 製造エリア、 保管室・保管エリア、 物流エリア ・ 753台	-	約4億円
“人の立ち入りが少ない”場所 ID電子施錠	2025年2月設置完了 ・ クリーンルーム外の保管室、 保管エリア ・ 310箇所	-	

信頼される企業基盤の確立 改善に向けた取組み：GMPとGQP現場力の底上げ② sawai

- 経営陣による発信と交流、各種教育に取り組むことで、風通しの良い組織風土のもと、高い薬機法・GMP・GQP理解と実践により、品質を守る体制向上を目指す

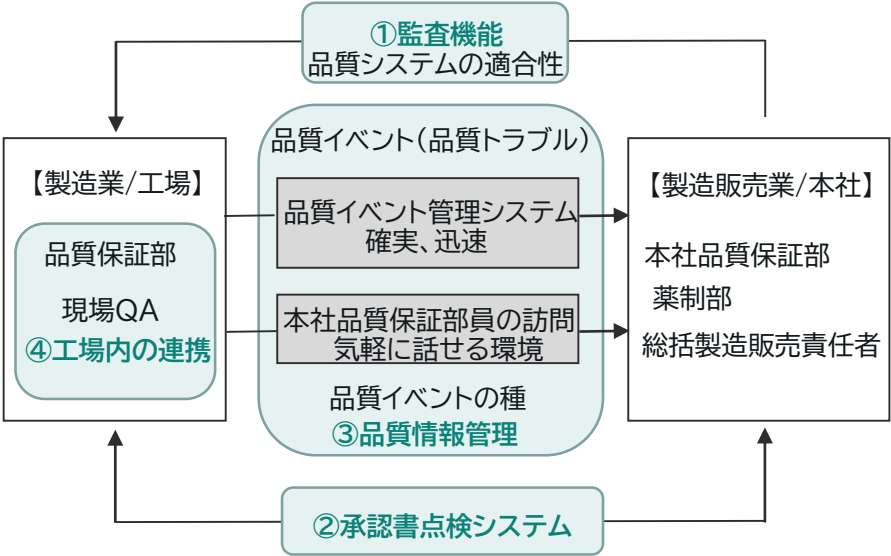
これまでの取組み実績（2025年3月末時点）		
教育	全従業員	13回、薬機法/GMP基礎教育(2023年11月～、継続中) 10回、各種コンプライアンス教育(2023月6月～、継続中)
	本社品質保証部	69回、GQP省令関連(2023年4月～、継続中)
	工場品質保証部	53回、GMP省令関連（2023年4月～、継続中）
風土	タウンホールミーティング	2023年度：13回、2024年度：21回（実施中）
	経営陣からのメッセージ	2023年度：16回、2024年度：30回（実施中）
	コンプライアンス	毎月第3週目を「法令遵守週間」とし、社内HPで周知
	内部通報制度	簡易アクセス(社内HPのトップページにリンク)
	クオリティカルチャー再構築PJ	企業文化の強化に向けて、外部有識者の指導のもと活動中

- ◆ 工場と本社品質保証部を対象にした、GMPの専門家の指導による取組み
 - 現場の意識調査による課題の把握、および改善施策の実行

信頼される企業基盤の確立 改善に向けた取組み:製造販売業と製造業の連携強化 sawai

- 信頼性保証本部と工場の連携を推し進めることで、製品品質の保証体制を強化する

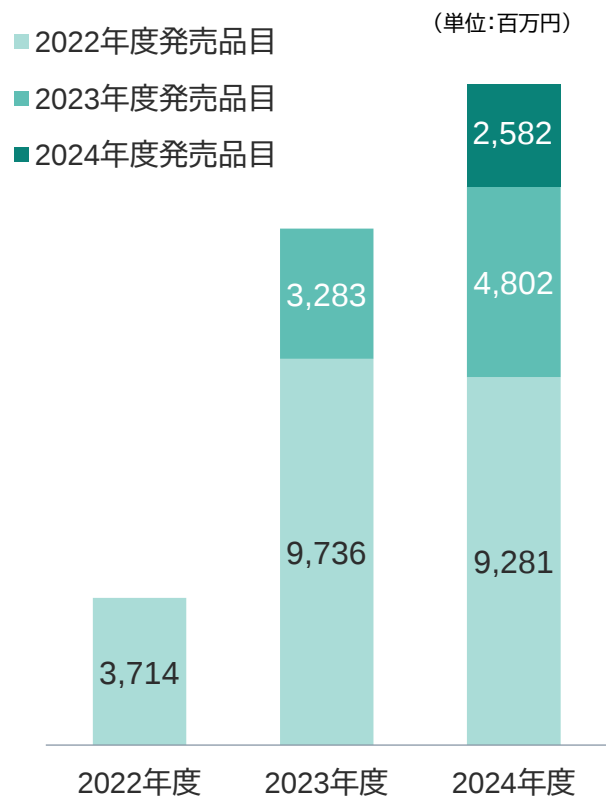
① 監査機能の強化	・グループの全8製剤製造所の監査頻度を増加:1回／年⇒2回／年 ・第三者視点の導入:2024年度上期はNPO-QAセンター、下期は外部コンサルが同行
② 承認書点検システムの強化	・定期的かつ継続的な承認書点検を実施 ・承認書点検に第三者立会点検を追加:九州工場では全ての製造・試験エリアの第三者立会点検を実施済み
③ 品質情報管理の強化	・本社(製販)と工場が一体となった品質イベントへの適切な対応を強化 ・本社は、ソフトとハードの両面で各工場から迅速かつ漏れなく品質イベント情報を収集し、的確な指示を行う
④ 工場内の連携強化	・全工場の現場に立ち会う“現場QA”を設置 ・製造と試験の実態を把握し、製造管理や品質管理の監視を行う



新製品の着実な開発と上市

- 強みである高度な特許戦略と製剤技術力を活かし、GE医薬品の一番手上市や単独上市を実現
- 3年間で46品目の新製品を発売

■ 過去3年間に発売した品目の売上収益



■ 過去3年間に発売した品目数と単独上市、競争優位品目数

年度	上市 品目数	内、単独・競争優位品目		沢井製薬の優位性		
		品目数	主な品目	特許戦略	製剤設計 戦略*1	品質評価 戦略*2
2022	23	4	イグラチモド錠「サワイ」		○	
			アリピプラゾール錠1mg「サワイ」	○	○	
			アリピプラゾール内用液1mg分包「サワイ」	○	○	
			ダプトマイシン静注用「サワイ」		○	
2023	10	2	酢酸亜鉛錠「サワイ」	○	○	
2024	13	5	酢酸亜鉛顆粒「サワイ」	○	○	
			リバーロキサバン錠「サワイ」		○	
			サキサグリプチン錠「サワイ」		○	○
			ヒドロキシクロロキン硫酸塩錠「サワイ」		○	○

*1 製剤設計戦略: 製剤特許回避 or 進歩性・新規性のある製剤技術の構築を含む
*2 品質評価戦略: ICH基準・科学的根拠に基づいた品質規格の設定

- 知財戦略、製剤開発力を基盤とする総合的な研究開発力により同業他社を凌駕し、GE事業全体の収益拡大を図る
- 患者さんや医療従事者に当社のジェネリック医薬品を少しでも早く届けることで社会に貢献
- 研究開発の進捗を考慮し、2025年度・2026年度の上市計画を見直し

■ 新製品開発計画

	2024年度 実績	2025年度・2026年度 計画
成分数	7	18
製品数	13	32
特許切れ低分子医薬品市場(億円)	1,200*	6,500

*当社上市品目に対しての市場金額

上記に加え、単独上市品目の発売を目指す

- 医薬品不足の早期解消を目指し、グループ全体で稼働率・生産効率を高め、収益拡大と改善に取り組む

■ 生産数量の見通し

		2024年度		2025年度 計画	2026年度 計画
		当初計画	実績		
生産数量(錠)	トラストファーマテック	9億	8.8億	18億	24億
	第二九州工場新固形剤棟	3億	0.7億	9億	16億
	その他既存工場(委託除く)	147億	137億	135億	—
	合計(委託生産含む)	177億	166億	183億	—
生產品目数	トラストファーマテック	9	15	22	26
	第二九州工場新固形剤棟	10	3	19	28

■ 稼働率・生産効率向上に向けた取り組みの進捗状況

トラスト社	● 2024年度:移管品目の増加、生産数量ともほぼ計画通り進捗 ● 2025年度:当初計画通り18億錠を生産予定
第二九州工場 新固形剤棟	● 2024年度:7月から稼働開始。承認書点検の対応等により計画未達 ● 2025年度:当初計画通り9億錠を生産予定
その他既存工場	● 2024年度:承認書点検の対応や逸脱・製品廃棄量の増加等により計画未達 ● 2025年度:人員増加・育成により稼働率向上を図るとともに、逸脱や製品廃棄の削減による収率を改善 さらには、将来を見据え、ロットサイズ拡大によるスケールアップを通じて、生産効率の向上を目指す

※今後の開発品目の上市タイミングにより変動の可能性有

- 長期ビジョン、中計目標達成に向け、グループ全体で人員体制の強化を継続
- 現時点で人材確保についてはほぼ計画通り進捗
- 人財の定着に向けて、研修の充実や人事制度の見直しに取り組み予定

■ 沢井製薬、トラストファーマテックの生産人員体制

	2024年度末人員		2025年度末 計画
	当初計画	実績*	
沢井製薬	2,477名	2,425名(91名増)	2,629名(204名増)
トラストファーマテック	325名	366名(59名増)	433名(67名増)
計	2,802名	2,791名(150名増)	3,062名(271名増)

*カッコ内は前期末との比較、人員数は派遣・契約社員等を含む

■ 採用数増加のための施策

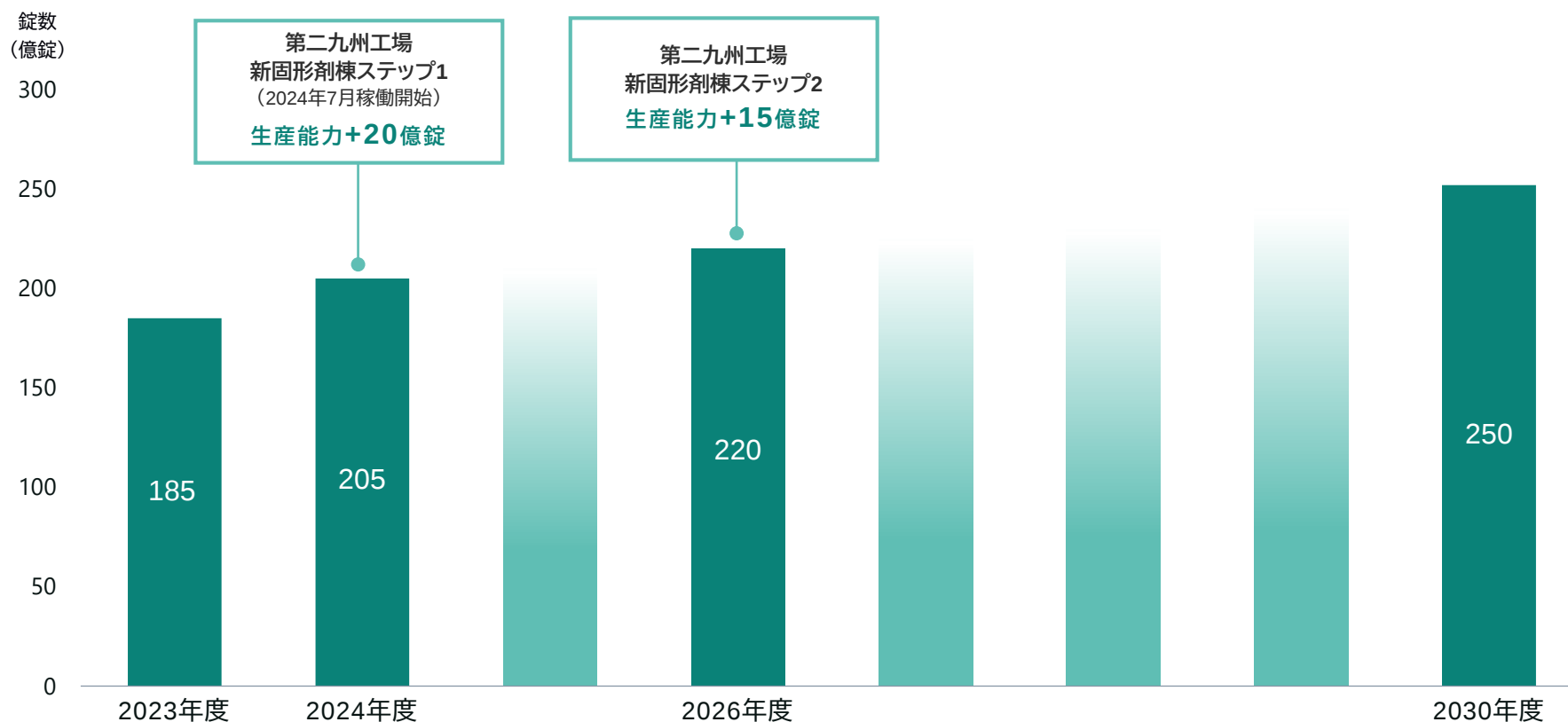
- 少子高齢化、労働力人口減少に備えるため、派遣社員と比較し定着率の高い新卒社員の確保を推進
- 全国の教育機関と良好な関係を構築し、人員確保を目指す
- また、さらなる体制強化を目指し、管理職や専門性の高い人員を積極的に採用

■ 人財教育・定着のための施策

- これまで実施してきたコンプライアンス研修や階層別研修は引き続き継続
- 上記に加え、長期ビジョン達成に向け、2030年度のあるべき組織体制を起点にバックキャストし、階層別目標値を設定
- 目標に基づいた施策を実施することで、組織体制の一層の強化を推進
- また、人財の定着率を高めるため、エンゲージメントの強化、女性管理職比率引き上げに向けた施策を実施

FY2030に向けた自社生産能力の増強

- GE医薬品の供給不足問題を解決させるため、生産能力拡充に積極果敢に取り組む
- GE市場内シェア25%以上を目指すにあたり、自社工場建設、他社との提携等、追加投資を検討
- FY2030においては自社生産能力250億錠体制を目指す



※ 生産能力の前提：現在の品目数について平日2交代で機械を稼働し続けた場合を想定。委託は含んでいない

- 新規事業を通じた健康寿命の延伸にも貢献

事業領域	案件区分	売上収益貢献 開始時期
デジタル・ 医療機器事業	非侵襲型ニューロモデュレーション機器「レリビオン®」/「Proliv Rx」 - レリビオン®(片頭痛):2023年度に製造販売承認取得、現在保険償還に向け準備中 - Proliv Rx(うつ病):Neurolief社で実施した臨床試験の結果を受け、日本国内での開発に着手	2025年度
	SWD002(NASHを適応症とする治療用アプリ、株式会社CureAppとの共同開発) 2024年1月よりフェーズ3試験を開始、2027年度上市予定	2027年度
	減酒治療補助アプリ「HAUDY(ハウディ)」 - 株式会社CureAppが2025年2月13日に製造販売承認を取得 - 同社より取得した販売ライセンスに基づき、当社にて2025年下期上市予定 ※HAUDY(ハウディ)の販売名は「CureApp AUD 飲酒量低減治療補助アプリ」	2025年度
	PHR管理アプリ「SaluDi」 デジタル販促資材としての医療機関展開をさらに促進。マネタイズも検討継続	今中計期間中
ジェネリック医薬品の 海外輸出	中国、ASEAN地域 現地パートナー企業と連携しての海外展開を検討中	今中計期間中
新薬事業 (オーファン疾患)	希少疾患用医薬品(オーファンドラッグ) 新規パイプラインを探索中	-

- 2025年度中の発売を目指し準備中
- 片頭痛領域における日本で最初のニューロモデュレーション機器としての発売を目指す

■ 概要

適応症	片頭痛(前兆期症状の有無を問わない)発作時の急性期治療における疼痛緩和
片頭痛の推定患者数(参考値)	潜在患者1,070万人、通院患者265万人
特徴	● 外科手術を伴わない非侵襲型のニューロモデュレーション機器*1当社とニューロリーフ社(本社:イスラエル、CEO:Scott Drees)において、日本における独占開発販売契約を締結 ● 三叉神経と後頭神経に複合的に電気刺激を与えることにより、神経伝達物質の放出が促進され、痛みや気分の制御に関連する脳内ネットワークを調節して効果を生み出す ● 患者さんが自宅にしながら使用でき、専用アプリを通じて医師との治療データの共有やクラウド上でのデータ集積による診療サポートが可能 *1 ニューロモデュレーション:電気刺激や磁気刺激により神経機能を調節する治療法
今期収支見通し	発売後全例調査実施中は広告宣伝費の増加の見込は無し 保険償還条件や価格の影響を受けるため現時点では非公表

■ スケジュール

- 2023年12月に製造販売承認を取得
- 保険収載後上市予定(2025年度中)



- 株式会社CureApp(以下「CureApp」)より販売ライセンスを取得した減酒治療補助アプリ「HAUDY(ハウディ)」は2025年下期中の発売に向けて準備中
- CureAppにて製造販売承認を取得(2025年2月13日)、保険適用を申請中
- アルコール依存症の早期治療の実現に貢献

概要

適応症	アルコール依存症患者の飲酒量低減治療補助
動作原理	患者アプリと医師アプリのデータ連携などの各種機能により、医師の行う心理社会的治療を補助し、飲酒量を低減する
潜在患者数(参考値)	303万人*1
役割分担	CureApp : 開発、製造販売承認の取得及び維持 沢井製薬 : 日本における販売

*1 アルコール使用障害テスト(AUDIT)でアルコール依存症が疑われる潜在患者数(厚労省アルコール健康障害対策推進基本計画 2021)

アルコール依存症の早期治療に向けて

現状の課題

アルコール依存症の早期治療には、患者さんの受診抵抗感を軽減し、専門医療機関に限らず、広く専門性の高い治療を提供する必要があるが、時間的制約等から十分な対応ができていない

HAUDY(ハウディ)でできること

アプリを通じて、患者さんの行動目標の提案や疾患教育を実施、日々のデータを医師の定期診療に活用することで、専門医療機関に限らず、限られた診察時間の中で標準的かつ個別的な治療を簡便に提供することが可能



HAUDY(ハウディ)の販売名は「CureApp AUD 飲酒量低減治療補助アプリ」です

- 労働人口が減少する中で、経営上最も重要な人財の確保と育成を推進することにより、当社グループの中長期的な成長を実現

マテリアリティ	重点施策	主なアクションプラン	2024年度実績
人財育成	- 生産、品質、研究人財の確保 - 多様な人財の活用 - 経営視点を持った人財育成等	- 新卒、中途採用力の強化 - 女性、シニア人財等の登用・活用 - サクセッションプランに基づく後継者候補の継続的な育成	- 採用活動専任部署を新設 25年4月新卒入社214名（沢井製薬208名、TP6名） 24年度中途入社321名（沢井製薬277名、TP51名）
働き方・働きがい・人権尊重	- 企業風土の改革（風通しの良い会社の構築） - ID&Eの推進（インクルージョン、ダイバーシティ&エクイティ） - 柔軟な働き方の推進 - 人権分野のエンゲージメント向上	- 経営層と従業員の間の対話機会の促進 - 従業員エンゲージメントの定期的な調査と改善施策の実施 - 女性部門長、管理職の継続的な育成 - 育児休業等取得率100%の達成 - 遠隔地勤務制度の導入 - 労働環境を意識した魅力ある労働条件設定 - 社内公募／社内兼業を通じた従業員の主体的なキャリア形成支援 - Eラーニング等による人権分野の教育・訓練の実施 - 企業倫理ヘルプラインの活用	- 沢井製薬社長主催のタウンホールミーティングを定期開催 - 半年ごとのエンゲージメントサーベイ実施 - キャリア相談窓口の設置 - 女性管理職比率対前年度比+1.2%（23年度末8.3%→24年度末9.5%） - 次世代女性リーダー育成研修の継続実施 - 育児目的休暇（有休）制度の新設 - 在宅勤務制度の拡充 - 社内公募／社内兼業制度導入・運用開始 - アンコンシャスバイアス研修を全社で実施 - 社内イントラにて本部長・部門長によるID&Eへの取り組み宣言を掲載

経営基盤の強化 2 サステナビリティへの取り組み

- 社会とともに持続的に発展するヘルスケア企業グループとして、気候変動の対応やID&Eの推進、コーポレート・ガバナンス強化等のESG課題に取り組む

取り組む課題	数値目標等	2024年度実績
E 環境に配慮した生産	2013年度+αを基準に、 ・ 総量でCO2排出量 46%削減(2030年度) ・ CO2排出量をネットゼロ(2050年) 原単位水使用量の削減 3% (2023年度比) 廃プラ再資源化率 65% 以上(2030年度)	・ クリーン電力(CO2フリー価値付電気(CO2約6000トン分))購入 ・ 省エネエアコン等の省エネ機器への設備投資拡大 ・ 太陽光発電を第二九州工場新棟に導入 ・ より低負荷なLNG利用開始(九州工場・第二九州工場) ・ オリックス環境(株)様とPTPリサイクル継続(鹿島工場) ・ テスト用アルミ箔のアルミ材リサイクル(第二九州工場、1t強) ・ 分析機器のリユース活用(物性研究部) ・ アルミピロー包材の素材をケミカルリサイクルポリエステルに変更 ・ プラスチック量を約22%削減した最薄防湿 PTP シート開発
S 人財育成、働き方・働きがい、人権尊重	従業員エンゲージメント指標 4.50 女性管理職 15% 以上 女性部門長級以上 10% 以上 男性育児休業取得率 100% 障がい者雇用率 2.85% 人権デューデリジェンスの取り組み	・ エンゲージメントサーベイの実施回数増(年1→半年毎) (キャリア相談窓口設置により個々の取り組みを支援) ・ 工場の若手退職者防止に向けたオンボーディング施策の実施 ・ 女性リーダー層の継続的な育成 ・ 育児目的休暇の新設等によるさらなる育児との両立環境の整備 ・ 障がい者採用の拡大(雇用率2.75%(25年4月1日現在)) ・ グループ人権ポリシー制定 ・ 人権尊重が企業の持続可能性につながることの理解浸透
G コーポレート・ガバナンスの深化	リスクマネジメント・コンプライアンスの強化 サプライチェーンマネジメントの強化 非財務情報の信頼性を確保する体制の構築	・ リスクマネジメント委員会(年2)・コンプライアンス委員会(月1)実施 ・ 全社コンプライアンスの日及び毎月の法令遵守週間の制定 ・ コンプライアンスeラーニングを毎月実施、社員全員受講 ・ 非財務情報管理規程を制定 ・ 情報セキュリティ委員会にてサイバーセキュリティ対策等の実施

■ 目的

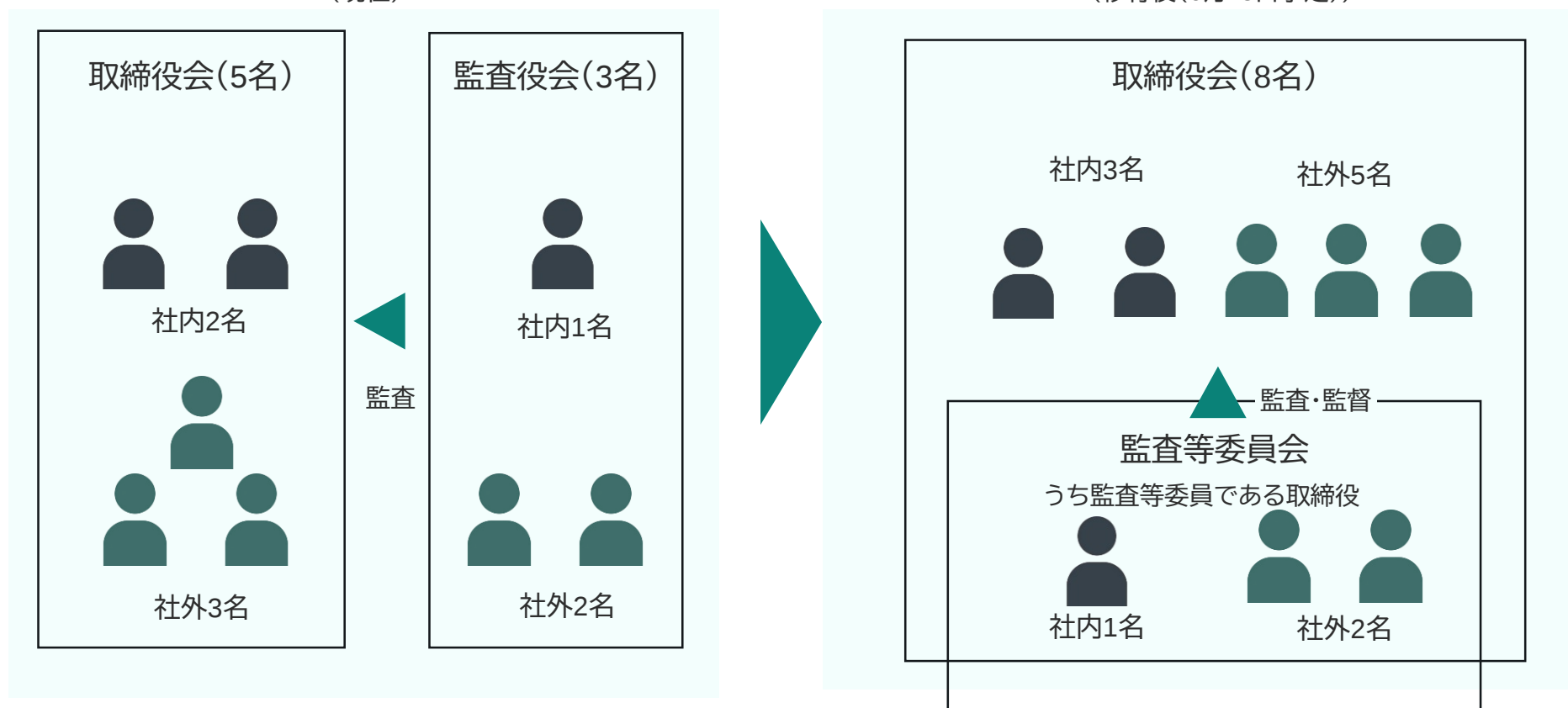
- コーポレート・ガバナンスの質向上の観点から取締役の拡充等を通じた取締役会の充実化を図り、経営方針・経営戦略を中心とした監督機能を強化し企業価値の向上に努める
- 執行面での権限委譲を通じ意思決定の迅速化を図る

監査役会設置会社

(現在)

監査等委員会設置会社

(移行後(6月25日予定))



新役員体制

- 2025年6月新役員体制は次の通り(2025年6月25日開催の株主総会の承認を経て正式に決定)

		氏名	社外役員	性別	国籍	専門性・経験						
						企業経営	ヘルスケア	グローバル	医学・薬学	財務・会計・税務	法務・リスクマネジメント	サステナビリティ・ESG
取締役	監査等委員以外	澤井 光郎		男性	日本	○	○					
		横田 祥士		男性	日本	○	○	○	○			
		小原 正敏	●	男性	日本			○			○	○
		三津家 正之	●	男性	日本	○	○		○			○
		相徳 泰子	●	女性	日本	○	○	○	○			
	監査等委員	坪倉 忠男		男性	日本		○			○		
		谷口 悦子	●	女性	日本					○		
		Nose Yukiyo	●	女性	米国	○	○	○	○	○		○

- 中期経営計画「Beyond2027」で掲げた各目標の達成に向け、2024年度は収益力向上、資本効率改善に着手
- 2024年度のROE、ROIC目標は未達
- Beyond 2027の目標達成に向け、価格政策の継続的な実施と数量増による収益性の向上を目指す

	2024年度 予想	2024年度 実績	「Beyond 2027」 目標	「Vision 2030」 2030年度
ROE	13.2%	6.2%	10%以上	13%以上
ROIC	9.2%	4.3%	8%以上	10%以上
Net DEレシオ	—	0.30	0.4以下を目安	—
自己資本比率	—	49.0%	50%以上を目安	—

- 全社一丸となり、資本効率のさらなる向上を図り、持続的成長と中長期的な企業価値向上を目指す

■ 資本効率改善

主要施策		2024年度実績
良質な売上拡大	適正価格販売と新製品上市等による単価改善、薬価改定影響の縮小	2024年度における販売単価は前期比+5.2%改善 - 改善理由：薬価下支え制度の拡充により2024年度の薬価改定の影響が▲1%に圧縮できたこと、流通価格政策を継続したこと、新製品上市による製品ミックス改善等
コストコントロール	投資済み生産設備の稼働率向上	- 第二九州工場新棟が立ち上げ、2024年12月に初出荷 - トラスト社の稼働率向上、2024年度は8.8億錠生産
資本効率性の改善	旧製剤技術開発センターの売却	売却によるキャッシュフローの改善(改善効果約7億円)
	政策保有株式の縮減	2024年3月末 71億円を2025年3月末 23億円まで縮減
	自己株式の取得と消却	2024年度に、330億円、160万株の自己株式取得 2025年4月30日に160万株の消却を実施

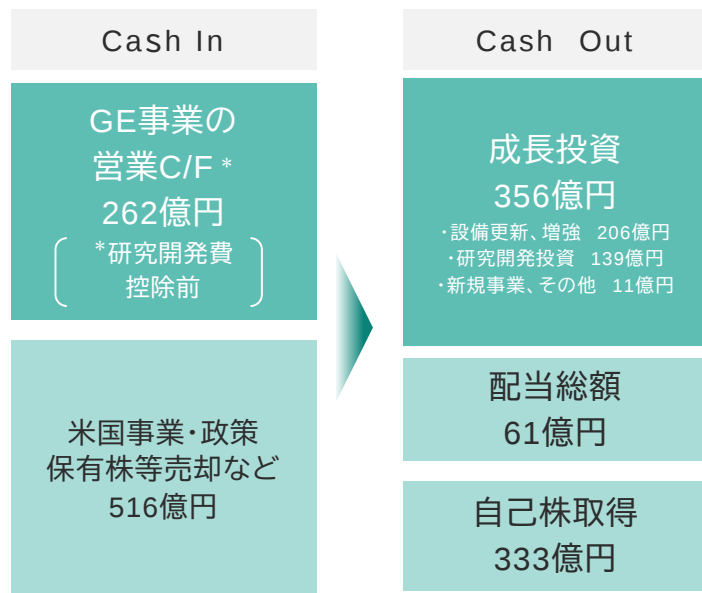
■ 資本コスト低減

主要施策		2024年度実績
株式分割	- 投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるべく株式分割を実施 - 普通株式1株を3株に分割(効力発生日：2024年10月1日)	
人的競争力の維持・強化	- 持続的成長を支える人財創出に向け人財の確保・育成を推進 - 主な取り組みはP32に記載	
「信頼される企業基盤の確立」に向けた施策	- 行政処分を受けたことを踏まえ、「あるべき姿」の確実な実現に向けた取組みを継続 - 主な取り組みはP18～22に記載	

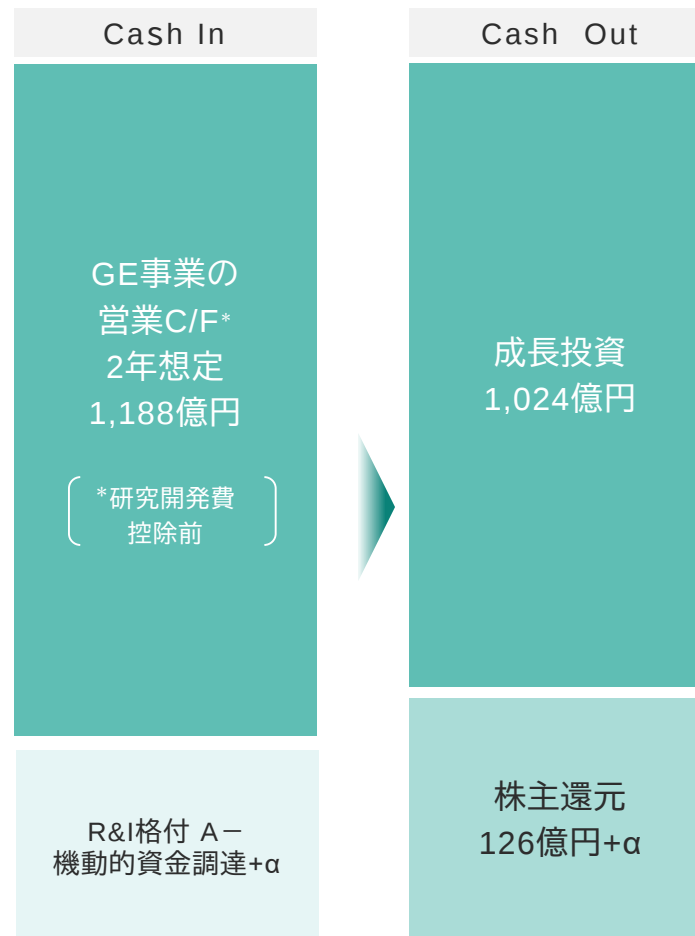
経営基盤の強化 3 キャッシュアロケーション

- 概ね計画通りに進捗
- 新たな成長につながる投資を積極的に実行し、中長期的な事業成長と資本収益性の向上を目指す

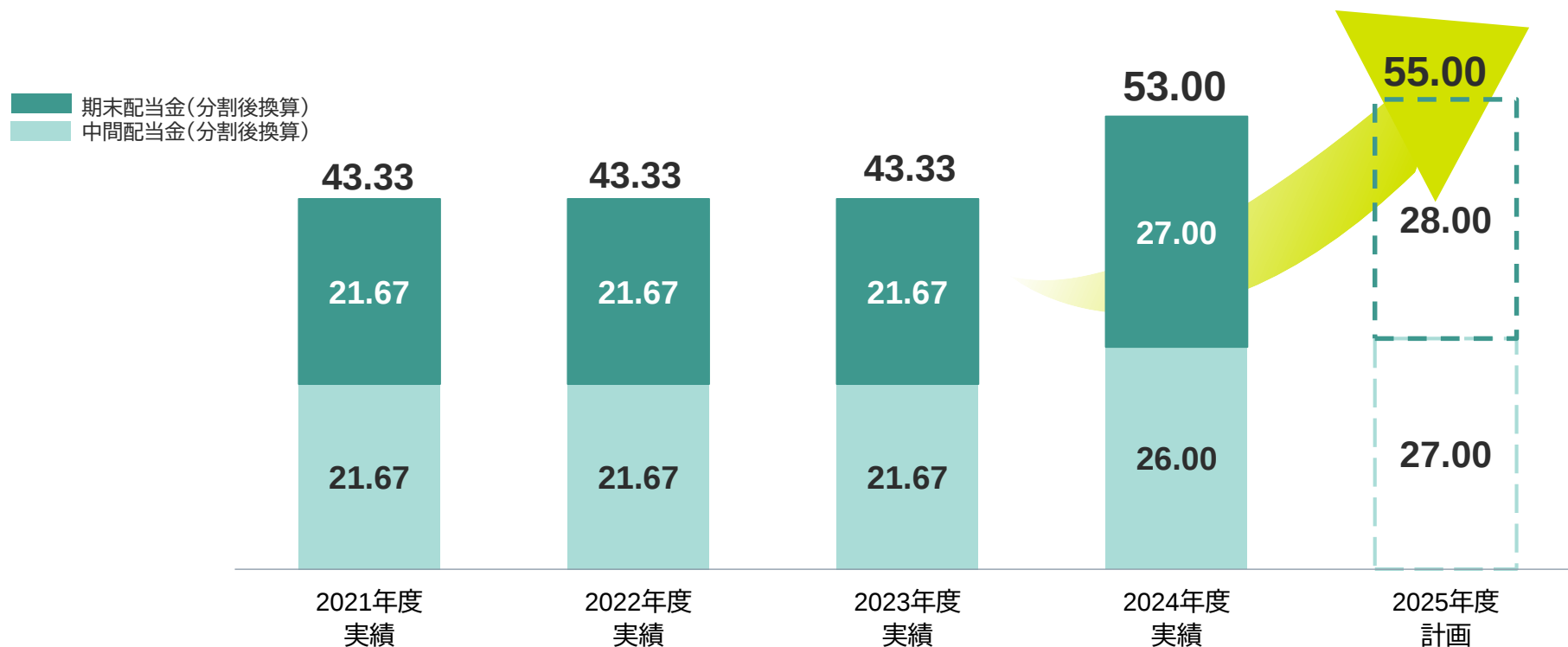
2024年度 実績



2025年度・2026年度 予想



- 2024年度の1株当たりの年間配当金は53円(DOE3.4%)となり過去最高
- 2025年度の年間配当金は2円増配の1株当たり55円(DOE3.5%)を想定
- 今後も資本効率向上と株主還元策の一環として、フリーキャッシュフロー、市場動向等を踏まえ自己株式取得を機動的に実行



* 2024年10月1日付の株式分割後換算

	事業	2023年度実績	2024年度実績	2025年度業績予想	「Beyond 2027」目標	「Vision 2030」2030年度(2024年6月公表)
売上収益	GE事業	1,769億円	1,890億円	1,985億円	2,190億円	3,000億円
	新規事業	0.1億円	—	—	10億円	100億円
	その他	—	—	17億円	—	—
	連結	1,769億円	1,890億円	2,002億円	2,200億円	3,100億円
コア営業利益	連結	239億円	257億円	275億円	330億円	—
営業利益	連結	186億円	41億円	256億円	310億円	—
GE内シェア／販売数量	GE事業	17.1%／157億錠	17.0%／161億錠	17.0%／168億錠	20.5%／190億錠	25.0%以上／240億錠
自社生産能力	GE事業	185億錠	205億錠	205億錠	220億錠	250億錠以上
ROE	連結	6.6%	6.2%	9.7%	10%以上	13%以上
ROIC	連結	4.8%	4.3%	6.3%	8%以上	10%以上
Net DEレシオ	連結	0.27	0.30	0.34	0.4以下を目安	—
自己資本比率	連結	55.7%	49.0%	50%以上を維持	50%以上を目安	—
DOE	連結	2.7%	3.4	3.5	3.0%以上	—

04

參考資料

「ワーファリン」の権利をエーザイから承継

- エーザイ株式会社が製造販売する「ワーファリン」について、国内における権利を承継する契約を締結

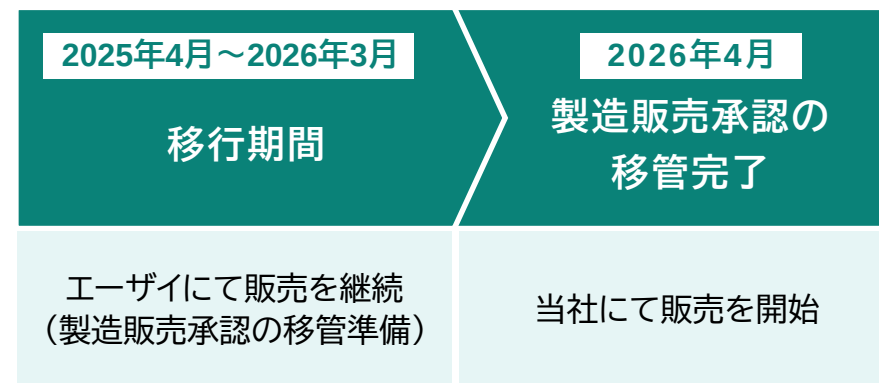
目的

- 「ワーファリン」は医療上の必要性が非常に高く、これからも安定供給が必要とされる製品であり、当社の企業理念の実現に寄与
- 当社の主要領域の一つである循環器領域の製品ラインナップを拡充することによるシナジー効果を期待

対象製品

薬効分類名	経口抗凝固剤
製品名	ワーファリン錠0.5mg／1mg／5mg ワーファリン顆粒0.2%
譲渡対価	45億円

スケジュール



- FrontAct 株式会社の全株式を取得し子会社化することについて、住友ファーマ株式会社と合意

目的

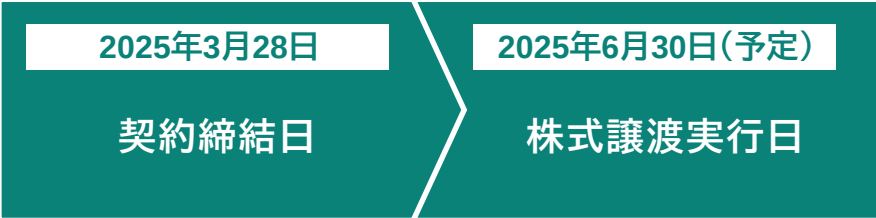
- 同社は、ヘルスケアに関する種々の課題に対して、デジタル技術を用いた新たなソリューションを提供
- 生体信号処理技術※1と疾患予測アルゴリズム※2を用いた事業開発に強みを有している。
- デジタルヘルスケア事業に同社を加えることにより、製品ラインナップの拡大とともに専門人材やノウハウを獲得、事業基盤の強化と成長をはかることを目指す

※1 生体信号処理技術:人間の体内で発生する信号を検出、分析、解釈する技術のこと。脳波、心拍数、筋肉電位などが生体信号に挙げられる。
※2 疾患予測アルゴリズム:バイタルデータ、症状、既往歴、性別、年齢、発症時間、環境要因などから特定疾患のリスクを機械学習モデルにより予測するプログラム。

本件の概要

名称	FrontAct株式会社
所在地	東京都中央区新川一丁目17 番24 号 NMF 茅場町ビル5 階
代表者	代表取締役社長 野村 武彦
事業内容	医療・介護・福祉・健康・生活等に関する製品、 ソフトウェアおよびシステムの研究、開発、製造、販売、 貸与および輸出入等
人員数	22名(2025年4月1日現在)

スケジュール



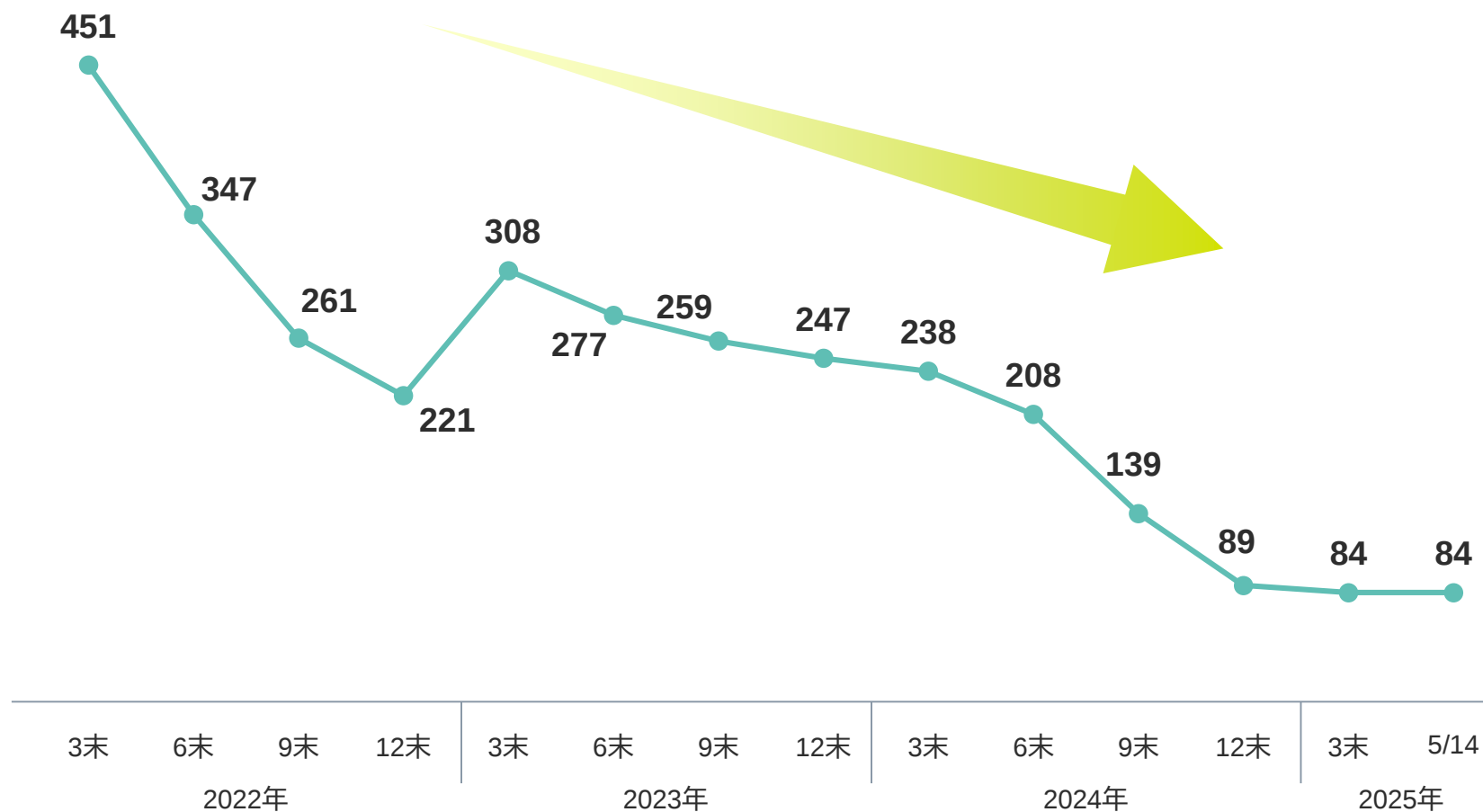
- 昨年7月以降積極的な限定出荷解除を実施、120品目超の解除を実現(5/14時点の限定出荷品目数:84品目)
- 増産を着実に実行し、さらなる限定出荷の解除を目指す
- 供給不足解消には業界全体の協力も必要であり、他社にも同様の対応を期待

当社の供給状況	・ 現在の限定出荷・出荷停止品目数:119品目、通常出荷636品目(5/14時点) 2024年3月末:238品目、2024年6月末:208品目、2024年9月末:139品目、2024年12月末:89品目、2025年3月末:84品目
市場全体の状況	・ 現在でも13.3%(薬価削除予定品目除く)が出荷停止・限定出荷中(日薬連供給状況調査(2025年3月))
当社の 取り組み状況	・ 製造委託先含め全社一丸となって増産体制を構築 ・ トラストファーマテックでは2024年10月以降、約1億錠/月を生産 ・ 第二九州工場新固形剤棟では2024年12月に初出荷を完了 ・ さらなる生産能力拡充に向け、第二九州工場新固形剤棟(ステップ2)等積極的な設備投資を実施

■ 原薬の安定供給に向けた取り組み

- ・ サプライヤー情報のデータベース化
不測の事態に備え、原薬サプライヤーの情報を当社独自にデータベース化し一元管理
- ・ マルチソース化
主力品を中心にマルチソース化を進め品目ごとに有効な安定供給体制を構築

限定出荷品目数の推移

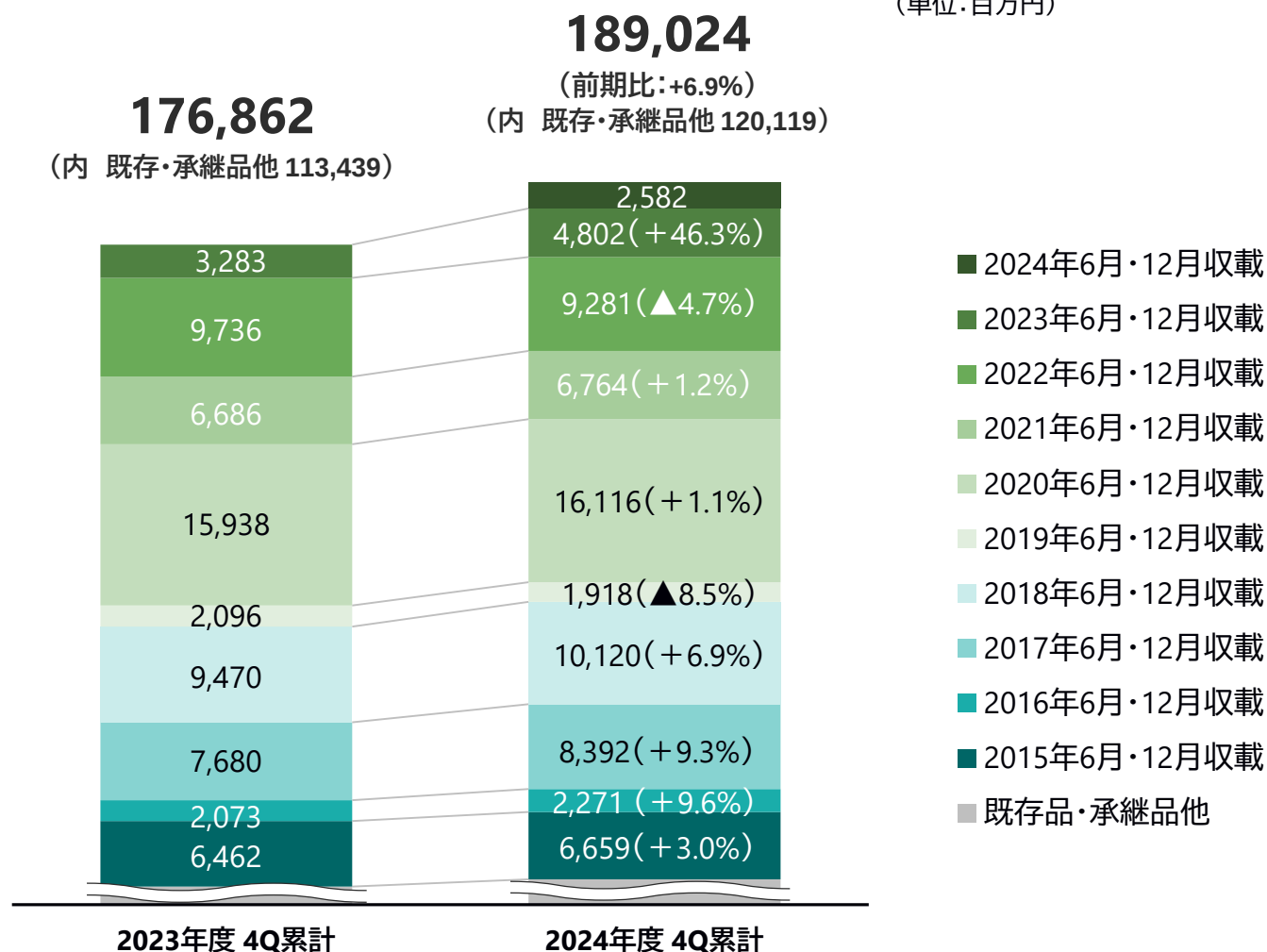


※各月末日に集計

収載年度別売上収益

- 2024年度新製品は計画未達、4月以降さらなるシェア獲得を目指す
- 選定療養制度導入による新規採用増等により、2018年度以前の既存品の売上が伸長

(単位:百万円)



医療機関別納入実績

●積極的な限定出荷解除、選定療養等の影響により、下期以降薬局市場を中心に新規採用金額が増加

(単位:軒)

医療機関		2023年度 通期実績		2024年度 通期実績			前期比	
施設区分	全国 総軒数(a)	採用軒数	採用金額 構成比	採用軒数 (b)	カバー率 (b/a)	採用金額 構成比	採用軒数 増減	採用金額 増減率
病院	8,067	8,035	11.0%	8,001	99.2%	10.6%	▲34	+2.9%
DPC 対象病院	1,786	1,757	7.1%	1,780	99.7%	6.8%	+23	+3.9%
診療所	111,277	44,346	8.9%	45,124	40.6%	8.4%	+778	+1.1%
薬局等	90,427	62,253	79.0%	62,867	69.5%	80.1%	+614	+8.8%
保険薬局	64,276	61,895	78.6%	62,475	97.2%	79.6%	+580	+8.7%
薬店等	26,151	358	0.4%	392	1.5%	0.5%	+34	+23.7%
その他	-	-	1.1%	-	-	1.0%	-	▲1.0%
合計	209,771	114,634	100.0%	115,992	55.3%	100.0%	+1,358	+7.4%

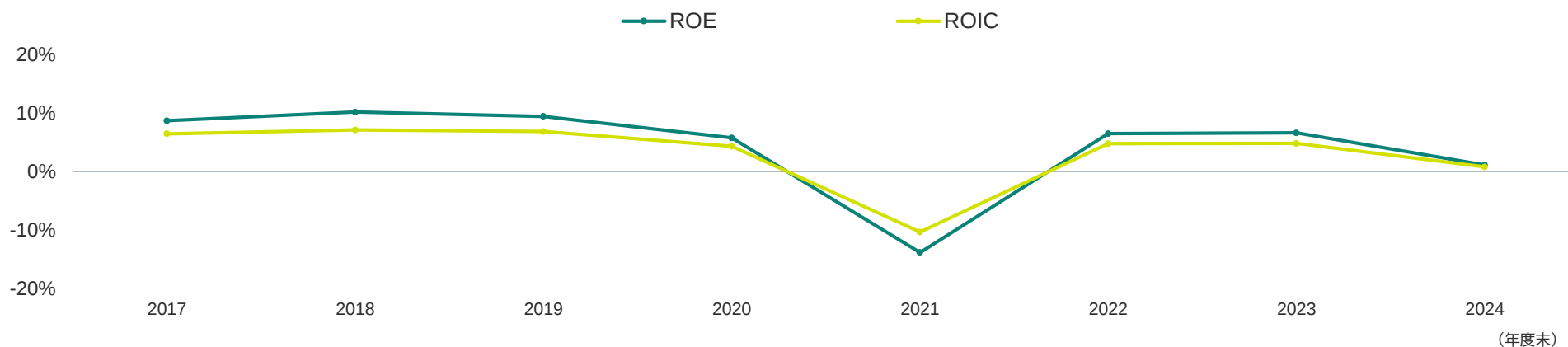
薬効別売上数量

- 選定療養制度導入対象品目等を中心に下期以降売上数量が増加
- 製品価値の維持に向けた取り組みを推進したこと等により販売単価が改善

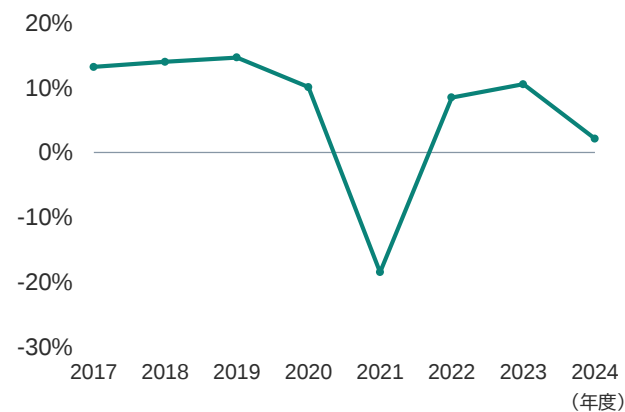
	2023年度 通期実績 構成比	2024年度 通期実績 構成比	前期比 数量増減率	前期比 売上額増減率
循環器官用薬	28.1%	27.1%	▲1.8%	+1.0%
消化器官用薬	15.5%	15.7%	+3.2%	+6.9%
中枢神経系用薬	15.0%	15.3%	+3.9%	+4.6%
その他の代謝性医薬品	8.3%	8.5%	+5.1%	+13.3%
血液・体液用薬	8.3%	8.2%	+0.9%	+11.3%
呼吸器官用薬	5.9%	5.7%	▲1.2%	+15.1%
ビタミン剤	5.3%	5.2%	+0.9%	▲3.4%
アレルギー用薬	4.3%	4.8%	+13.7%	+28.0%
抗生物質製剤	2.1%	1.9%	▲6.3%	+15.1%
その他	7.3%	7.5%	+3.8%	+3.8%
合計	100.0%	100.0%	+1.8%	+6.9%

- 1錠当たり単価の改善は進んでいるものの訴訟損失引当金に係る費用計上等により
売上収益営業利益率は低下
- 投下資本回転率、財務レバレッジともに自己株式の取得により上昇

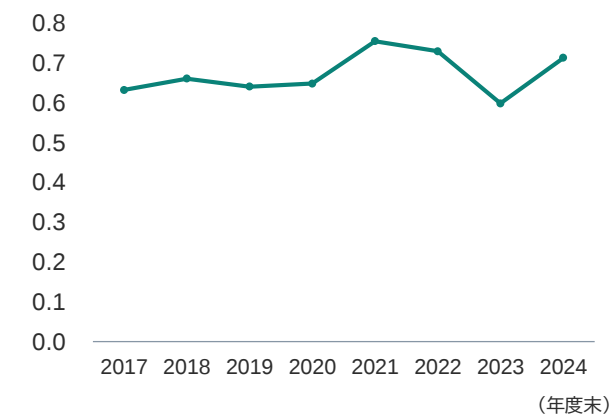
■ ROE、ROIC(米国事業売却影響除く)



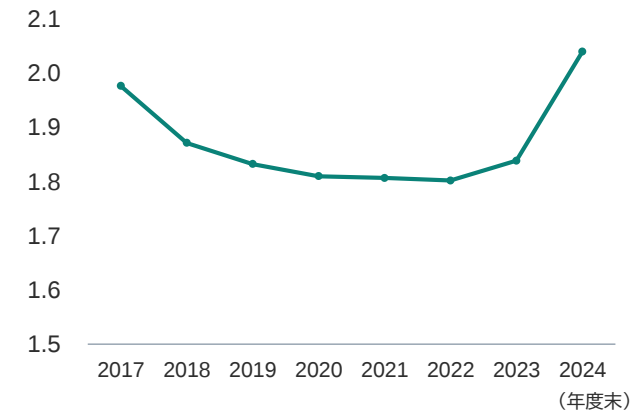
■ 売上収益営業利益率(連結)



■ 投下資本回転率

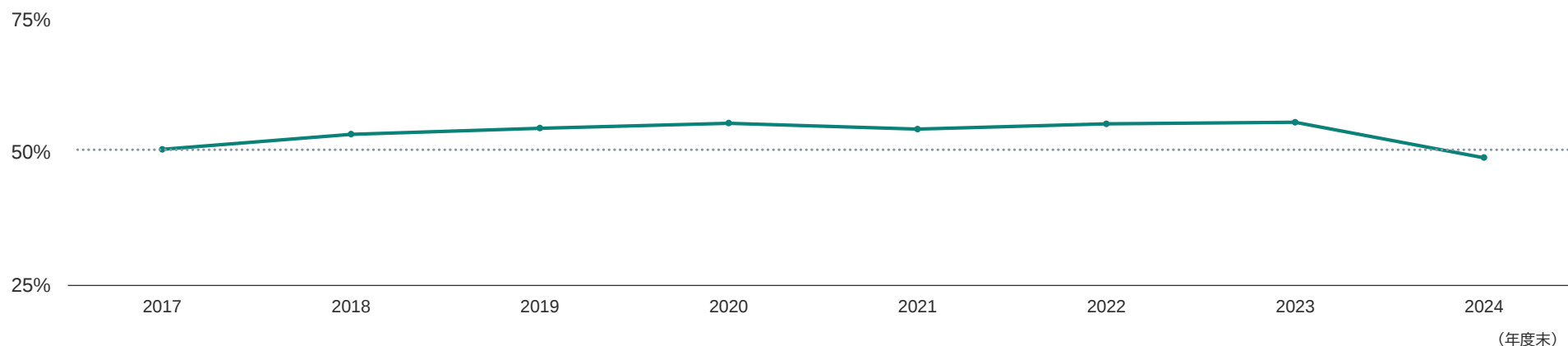


■ 財務レバレッジ

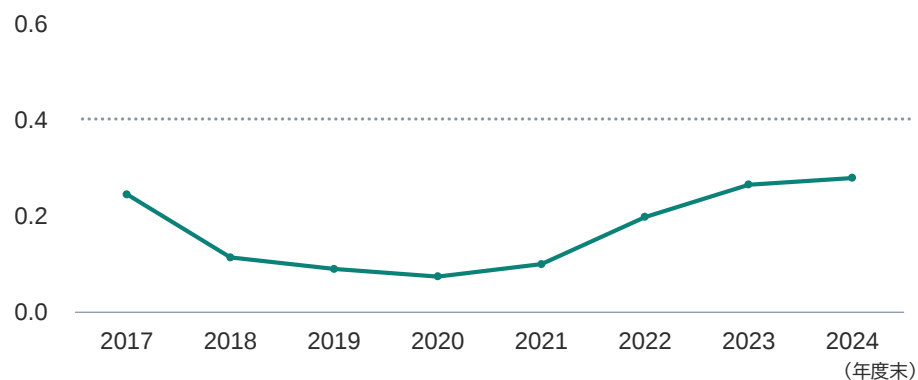


- Net D/Eレシオは米国事業売却により低下。その後、自己株取得を実施したため上昇
- 2025年3月末時点のNet D/Eレシオ0.3(中計目標0.4以下の水準でコントロール)

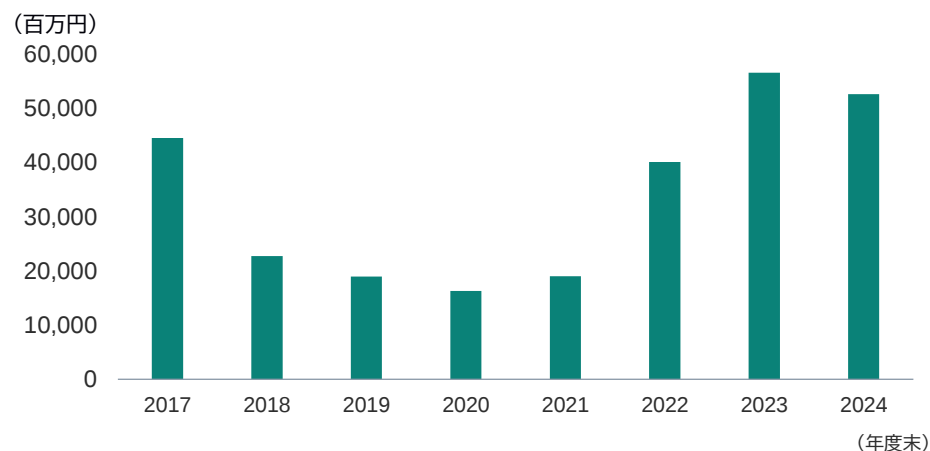
■ 自己資本比率



■ Net D/Eレシオ



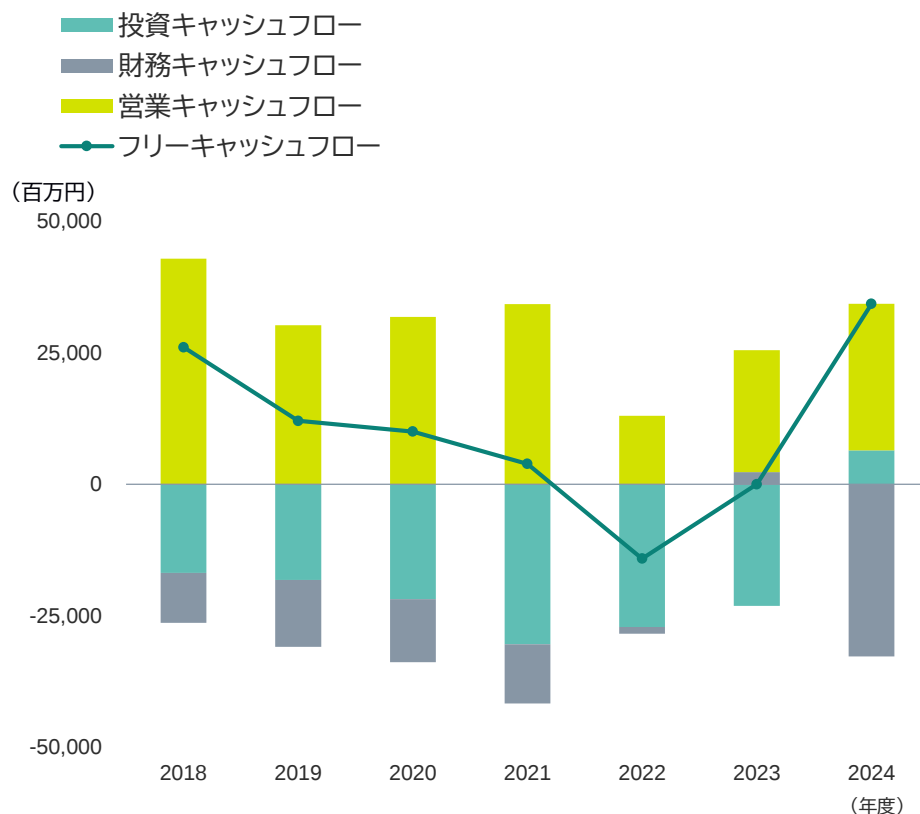
■ Net 有利子負債



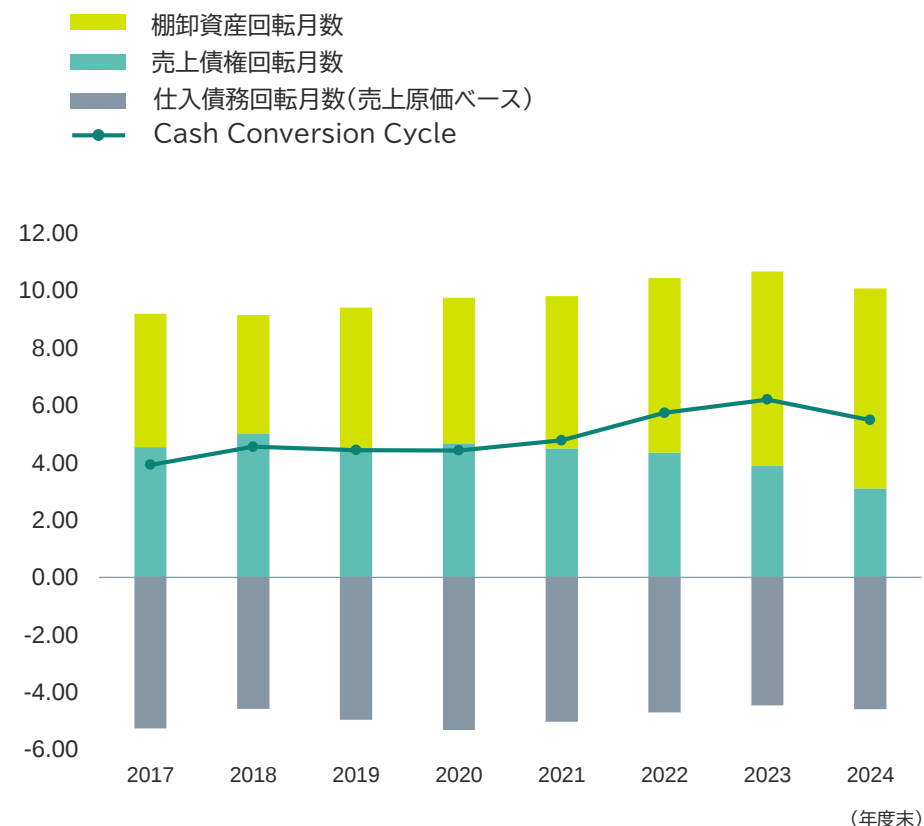
キャッシュフローの状況

- 生産能力拡充に向けた設備投資を継続している一方、2024年度は米国事業売却により投資キャッシュフローはプラスに転じる
- 財務キャッシュフローは自己株式の取得によりマイナス

■ キャッシュフロー計算書



■ Cash Conversion Cycle



■ 純損益計算書項目

(単位:百万円)

	2023年度 実績		2024年度 実績			2025年度 業績予想								
	通期	売上比	通期	売上比	前期比	上期予想	売上比	前期比	下期予想	売上比	前期比	通期予想	売上比	前期比
売上収益	176,862	100.0%	189,024	100.0%	+6.9%	96,500	100.0%	+9.8%	103,700	100.0%	+2.5%	200,200	100.0%	+5.9%
売上原価	122,543	69.3%	132,673	70.2%	+8.3%	64,300	66.6%	+6.2%	71,900	69.3%	▲0.3%	136,200	68.0%	+2.7%
売上総利益	54,319	30.7%	56,352	29.8%	+3.7%	32,200	33.4%	+17.8%	31,800	30.7%	+9.6%	64,000	32.0%	+13.6%
販管費	23,244	13.1%	23,518	12.4%	+1.2%	14,200	14.7%	+30.8%	14,300	13.8%	+12.9%	28,500	14.2%	+21.2%
研究開発費	12,189	6.9%	12,593	6.7%	+3.3%	4,800	5.0%	▲10.7%	5,100	4.9%	▲29.4%	9,900	4.9%	▲21.4%
その他の収益・費用	▲267	-	▲16,191	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
コア営業利益	23,931	13.5%	25,703	13.6%	+7.4%	14,100	14.6%	+12.1%	13,900	13.4%	+5.9%	28,000	14.0%	+8.9%
営業利益	18,620	10.5%	4,050	2.1%	▲78.3%	13,200	13.7%	+12.3%	12,400	12.0%	-	25,600	12.8%	+532.2%
税引前当期利益	18,262	10.3%	3,161	1.7%	▲82.7%	12,900	13.4%	+13.1%	11,900	11.5%	-	24,800	12.4%	+684.5%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	13,695	7.7%	11,969	6.3%	▲12.6%	9,000	9.3%	▲52.4%	8,400	8.1%	-	17,400	8.7%	+45.4%
EBITDA(調整後)* ¹	35,943	20.3%	39,102	20.7%	+8.8%	20,900	21.7%	+9.5%	20,600	19.9%	+2.9%	41,500	20.7%	+6.1%

* 1 コア営業利益+コア営業利益算出上マイナスされる減価償却費及び償却費・減損損失

■ 経営指標

	2023年度 通期実績	2024年度 通期実績	2025年度通期予想
ROE(%)	6.6	6.2	9.7
ROIC(%)	4.8	4.3	6.3
基本的1株当たり四半期(当期)利益(円)	104.22	96.54	150.71 ^{*1*2}
(希薄化後)(円)	103.93	96.25	-
1株当たり配当金(円)	130.00	53 ^{*3}	55

*1 基本的1株当たり当期利益は、2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定

*2 当社は2024年6月25日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項の決定及び自己株式の消却に関する決議したが、連結業績予想の「基本的1株当たり当期利益(EPS)」については、当該影響を考慮していない

*3 2024年5月13日開催の取締役会決議により、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施。株式分割を考慮しない場合の年間配当金は159円

■ 財政状態計算書項目

(単位:百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
資産合計	382,024	354,623
資本合計	218,030	173,854
親会社所有者帰属持分比率	55.7%	49.0%
ネットD/Eレシオ ^{*4}	0.27	0.30

*4 (有利子負債-現金及び現金同等物)÷親会社の所有者に帰属する持分合計

■ キャッシュ・フロー計算書項目

(単位:百万円)

	2023年度 通期実績	2024年度 通期実績
営業活動によるCF	23,149	27,851
投資活動によるCF	▲23,112	6,480
財務活動によるCF	2,363	▲32,704
現金及び現金同等物の期末残高	26,368	38,785
フリーキャッシュフロー (営業CF+投資CF)	37	34,331

連結財務ハイライト 3

■ フルベースからコアベースへの調整について

(単位:百万円)

	2023年度 通期実績			2024年度 通期実績		
	フルベース	調整	コアベース	フルベース	調整	コアベース
売上収益	176,862	-	176,862	189,024	-	189,024
売上原価	▲122,543	43	▲122,500	▲132,673	405	▲132,268
減損損失	-	-	-	▲458	458	-
その他	▲43	43	-	53	▲53	-
売上総利益	54,319	43	54,362	56,352	405	56,756
販管費	▲23,244	369	▲22,875	▲23,518	213	▲23,305
無形資産の償却費	▲339	339	-	▲80	80	-
減損損失	-	-	-	▲116	116	-
その他	▲31	31	-	▲17	17	-
研究開発費	▲12,189	4,632	▲7,557	▲12,593	4,845	▲7,748
償却費	▲1,820	1,820	-	▲1,762	1,762	-
減損損失	▲2,727	2,727	-	▲3,076	3,076	-
その他	▲85	85	-	▲7	7	-
その他の収益	189	▲189	-	845	▲845	-
その他の費用	▲456	456	-	▲17,035	17,035	-
営業利益	18,620	5,312	23,931	4,050	21,654	25,703

■ 販売数量・生産数量

(単位:億錠)

	2023年度実績	2024年度 実績		2025年度通期予想	
	通期	通期	前期比	通期予想	前期比
販売数量	157	161	+1.8%	168	+4.4%
生産数量	159	166	+4.7%	183	+10.2%

■ 設備投資額・減価償却費

(単位:百万円)

	2023年度 通期実績	2024年度 通期実績	2025年度 通期予想
設備投資額 (投資ベース)	18,573	26,879	22,300
減価償却費 (固定資産・無形資産)	14,171	15,241	15,900
生産	9,500	11,099	10,900
研究・開発	2,966	2,718	3,030
管理・営業	1,705	1,424	1,970

■ 人員情報

	2023年度		2024年度	
	3月末 人数	構成比	3月末 人数	構成比
生産	2,097	69.0%	2,374	71.7%
研究・開発	297	9.8%	300	9.1%
管理・営業	643	21.2%	636	19.2%
(MR)	376	-	375	-
合計	3,037	100.0%	3,310	100.0%

見通しに関する注意事項

当資料に記載されている内容は、いくつかの前提に基づいたものであり、将来の計画数値や施策の実現を確約したり保証したりするものではありません。

問合せ先

サワイグループホールディングス株式会社
グループ財務部 IRグループ

E-Mail ir@sawai.co.jp

Phone 06-6105-5823